

令和7年

中小企業等労働条件実態調査報告書

青森県こども家庭部 若者定着還流促進課

目 次

調査の説明	1
調査結果概要	2
I 事業所の現状	2
II 勤務制度・労働時間制度	4
III 休暇制度	12
IV 育児休業制度	15
V 子の看護休暇制度	19
VI 育児期の柔軟な働き方を実現するための措置	21
VII 介護休業制度	22
VIII 介護休暇制度	24
IX 病気休職・病気休業制度	26
X 人材確保に向けた取組	28

調査の説明

1 調査の目的

本調査は、県内民間中小企業等の労働条件実態を明らかにし、安定した労使関係の構築のための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2 調査の方法

(1) 調査地域：青森県全域

(2) 調査対象事業所

調査対象事業所は、県内に所在する民営企業・事業所1,000者とした。

このうち、回答があったのは547事業所（回収率54.7%）で、産業別・企業規模別の内訳は下記のとおりである。

産業	規模	全規模	9人以下	10～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	未回答
合計		547	82	167	203	65	22	8
建設業		98	13	34	45	6	0	0
製造業		141	16	41	57	21	5	1
電気・ガス・熱供給・水道業		8	1	4	3	0	0	0
情報通信業		20	1	6	11	1	1	0
運輸業		31	3	10	12	4	1	1
卸売業・小売業		91	22	27	29	9	3	1
金融業・保険業		6	0	1	2	2	1	0
宿泊業・飲食サービス業		15	1	3	8	1	0	2
医療・福祉		19	0	1	6	6	5	1
教育・学習支援業		16	1	7	5	2	1	0
サービス業		73	17	25	17	8	5	1
その他		29	7	8	8	5	0	1

(3) 調査時点：令和7年12月31日現在

(4) 調査機関：青森県子ども家庭部 若者定着還流促進課

(5) 調査方法：調査票の送付及び記入済調査票の回収を郵送により行う郵送調査並びにWeb上での回答フォーム入力により回答するオンライン調査により実施した。

3 利用上の注意

集計は、各調査項目について有効な回答を集計したため、調査項目によって回答数に違いが生じている。また、構成比については端数処理の関係で合計値が100にならない場合がある。

なお、集計データ数の少ない分類等もあることから、本書のデータについては、本県中小企業等の平均値ではなく、傾向を把握するための参考値として利用いただきたい。

調査結果概要

I 事業所の現状

1 外国人の受入状況

外国人の受入れについては、「受入れ予定なし」と回答した事業所が最も多く56.9%、次いで「将来的には受入れを検討」が28.6%となっている。

第1表 外国人の受入状況

(事業所、%)

区 分	回答事業所数	積極的に 受け入れたい	将来的には 受入れを検討	受入れ予定 なし	既に受け入れ ている	その他
計	538 (100)	9 (1.7)	154 (28.6)	306 (56.9)	67 (12.5)	2 (0.4)
9人以下	82 (100)	1 (1.2)	19 (23.2)	62 (75.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	164 (100)	2 (1.2)	45 (27.4)	103 (62.8)	12 (7.3)	2 (1.2)
30～99人	199 (100)	1 (0.5)	61 (30.7)	106 (53.3)	31 (15.6)	0 (0.0)
100～299人	65 (100)	3 (4.6)	22 (33.8)	25 (38.5)	15 (23.1)	0 (0.0)
300人以上	21 (100)	1 (4.8)	6 (28.6)	5 (23.8)	9 (42.9)	0 (0.0)
未回答	7 (100)	1 (14.3)	1 (14.3)	5 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	98 (100)	0 (0.0)	30 (30.6)	64 (65.3)	4 (4.1)	0 (0.0)
製造業	141 (100)	2 (1.4)	37 (26.2)	76 (53.9)	26 (18.4)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	0 (0.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	19 (100)	0 (0.0)	2 (10.5)	13 (68.4)	4 (21.1)	0 (0.0)
運輸業	31 (100)	0 (0.0)	10 (32.3)	21 (67.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業・小売業	91 (100)	1 (1.1)	23 (25.3)	54 (59.3)	12 (13.2)	1 (1.1)
金融業・保険業	6 (100)	0 (0.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	11 (100)	1 (9.1)	5 (45.5)	4 (36.4)	1 (9.1)	0 (0.0)
医療・福祉	18 (100)	1 (5.6)	9 (50.0)	3 (16.7)	5 (27.8)	0 (0.0)
教育・学習支援業	16 (100)	0 (0.0)	3 (18.8)	8 (50.0)	4 (25.0)	1 (6.3)
サービス業	71 (100)	2 (2.8)	22 (31.0)	40 (56.3)	7 (9.9)	0 (0.0)
その他	28 (100)	2 (7.1)	8 (28.6)	14 (50.0)	4 (14.3)	0 (0.0)

2 労働組合の組織状況

労働組合のある事業所は81事業所で、回答のあった事業所中14.9%となっている。事業所規模別の組織率をみると、「300人以上」が45.5%と最も高く、次いで「100人～299人」が29.2%となっている。

第2表 労働組合の有無

区 分	回答事業所計	(事業所、%)	
		ある	ない
計	543 (100)	81 (14.9)	462 (85.1)
9人以下	81 (100)	9 (11.1)	72 (88.9)
10～29人	166 (100)	17 (10.2)	149 (89.8)
30～99人	202 (100)	26 (12.9)	176 (87.1)
100～299人	65 (100)	19 (29.2)	46 (70.8)
300人以上	22 (100)	10 (45.5)	12 (54.5)
未回答	7 (100)	0 (0.0)	7 (100.0)
建設業	97 (100)	10 (10.3)	87 (89.7)
製造業	141 (100)	22 (15.6)	119 (84.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	3 (37.5)	5 (62.5)
情報通信業	20 (100)	4 (20.0)	16 (80.0)
運輸業	31 (100)	7 (22.6)	24 (77.4)
卸売業・小売業	91 (100)	11 (12.1)	80 (87.9)
金融業・保険業	6 (100)	2 (33.3)	4 (66.7)
宿泊業・飲食サービス業	14 (100)	0 (0.0)	14 (100.0)
医療・福祉	18 (100)	2 (11.1)	16 (88.9)
教育・学習支援業	16 (100)	3 (18.8)	13 (81.3)
サービス業	73 (100)	14 (19.2)	59 (80.8)
その他	28 (100)	3 (10.7)	25 (89.3)

II 勤務制度・労働時間制度

1 多様な働き方

多様な働き方を設定している事業所数は152事業所で、制度別にみると、「短時間正社員制度」を設定している事業所が54.6%、次いで「在宅勤務制度」が40.8%となっている。

第3表 設定している勤務制度(複数回答)

(事業所、%)

区 分	回答事業所数	実施事業所計	実施事業所における制度別設定状況				特に設けていない
			短時間正社員制度	地域限定正社員制度	在宅勤務制度	その他	
計	540	152 (100)	83 (54.6)	28 (18.4)	62 (40.8)	10 (6.6)	388
9人以下	81	12 (100)	6 (50.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	2 (16.7)	69
10~29人	164	37 (100)	23 (0.0)	5 (0.0)	13 (0.0)	4 (0.0)	127
30~99人	202	65 (100)	38 (58.5)	10 (15.4)	26 (40.0)	3 (4.6)	137
100~299人	65	29 (100)	12 (41.4)	7 (24.1)	14 (48.3)	1 (3.4)	36
300人以上	22	9 (100)	4 (44.4)	3 (33.3)	3 (33.3)	0 (0.0)	13
未回答	6	0 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6
建設業	96	20 (100)	11 (55.0)	1 (5.0)	7 (35.0)	1 (5.0)	76
製造業	140	36 (100)	15 (41.7)	10 (27.8)	17 (47.2)	1 (2.8)	104
電気・ガス・熱供給・水道業	8	4 (100)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (0.0)	4
情報通信業	20	14 (100)	5 (35.7)	0 (0.0)	13 (92.9)	0 (0.0)	6
運輸業	30	7 (100)	2 (28.6)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)	23
卸売業・小売業	90	29 (100)	20 (69.0)	7 (24.1)	9 (31.0)	1 (3.4)	61
金融業・保険業	6	3 (100)	1 (33.3)	2 (66.7)	2 (66.7)	1 (33.3)	3
宿泊業・飲食サービス業	13	3 (100)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	10
医療・福祉	19	10 (100)	9 (90.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	9
教育・学習支援業	16	6 (100)	4 (66.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	10
サービス業	73	9 (100)	5 (55.6)	2 (22.2)	3 (33.3)	2 (22.2)	64
その他	29	11 (100)	7 (63.6)	1 (9.1)	5 (45.5)	1 (9.1)	18

※「その他」記述一部抜粋 → 「フレックスタイム制度」「変形労働時間制度」「時差出勤制度」など

2 テレワークの導入状況

テレワークの導入状況は、「導入しない」と回答した事業所が最も多く62.5%、次いで「導入するか未定」が18.4%となっている。

第4表 テレワークの導入状況

(事業所、%)

区 分	回答事業所計	既に導入	導入を検討中	導入しない	導入するか未定	テレワークを知らなかった
計	544 (100)	84 (15.4)	19 (3.5)	340 (62.5)	100 (18.4)	1 (0.2)
9人以下	82 (100)	9 (11.0)	3 (3.7)	55 (67.1)	15 (18.3)	0 (0.0)
10~29人	167 (100)	18 (10.8)	4 (2.4)	110 (65.9)	35 (21.0)	0 (0.0)
30~99人	201 (100)	36 (17.9)	7 (3.5)	120 (59.7)	37 (18.4)	1 (0.5)
100~299人	65 (100)	17 (26.2)	5 (7.7)	37 (56.9)	6 (9.2)	0 (0.0)
300人以上	22 (100)	4 (18.2)	0 (0.0)	13 (59.1)	5 (22.7)	0 (0.0)
未回答	7 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	0 (0.0)
建設業	98 (100)	10 (10.2)	7 (7.1)	61 (62.2)	20 (20.4)	0 (0.0)
製造業	141 (100)	23 (16.3)	5 (3.5)	94 (66.7)	19 (13.5)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	1 (12.5)	0 (0.0)	4 (50.0)	3 (37.5)	0 (0.0)
情報通信業	20 (100)	15 (75.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	0 (0.0)
運輸業	30 (100)	3 (10.0)	0 (0.0)	23 (76.7)	4 (13.3)	0 (0.0)
卸売業・小売業	91 (100)	15 (16.5)	3 (3.3)	54 (59.3)	19 (20.9)	0 (0.0)
金融業・保険業	6 (100)	2 (33.3)	0 (0.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	13 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (61.5)	5 (38.5)	0 (0.0)
医療・福祉	19 (100)	1 (5.3)	0 (0.0)	9 (47.4)	9 (47.4)	0 (0.0)
教育・学習支援業	16 (100)	3 (18.8)	0 (0.0)	11 (68.8)	2 (12.5)	0 (0.0)
サービス業	73 (100)	2 (2.7)	2 (2.7)	57 (78.1)	11 (15.1)	1 (1.4)
その他	29 (100)	9 (31.0)	1 (3.4)	14 (48.3)	5 (17.2)	0 (0.0)

3 非正規労働者の正規化

非正規労働者を正規労働者に転換する制度のある事業所は、335事業所で62.5%となっている。

第5表 非正規労働者を正規労働者にする制度の有無

区 分	(事業所、%)		
	回答事業所計	ある	ない
計	536 (100)	335 (62.5)	201 (37.5)
9人以下	81 (100)	30 (37.0)	51 (63.0)
10～29人	163 (100)	90 (55.2)	73 (44.8)
30～99人	198 (100)	140 (70.7)	58 (29.3)
100～299人	65 (100)	52 (80.0)	13 (20.0)
300人以上	22 (100)	19 (86.4)	3 (13.6)
未回答	7 (100)	4 (57.1)	3 (42.9)
建設業	94 (100)	41 (43.6)	53 (56.4)
製造業	140 (100)	94 (67.1)	46 (32.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	3 (37.5)	5 (62.5)
情報通信業	20 (100)	14 (70.0)	6 (30.0)
運輸業	29 (100)	21 (72.4)	8 (27.6)
卸売業・小売業	88 (100)	59 (67.0)	29 (33.0)
金融業・保険業	6 (100)	4 (66.7)	2 (33.3)
宿泊業・飲食サービス業	14 (100)	11 (78.6)	3 (21.4)
医療・福祉	19 (100)	17 (89.5)	2 (10.5)
教育・学習支援業	16 (100)	11 (68.8)	5 (31.3)
サービス業	73 (100)	43 (58.9)	30 (41.1)
その他	29 (100)	17 (58.6)	12 (41.4)

第6表 正規労働者への今後の登用方針

※正規労働者に転換する制度の有無にかかわらず回答

区 分	(事業所、%)					
	回答事業所計	定期的に登用	随時登用	登用する予定なし	未定	非正規を雇用していない
計	539 (100)	56 (10.4)	215 (39.9)	45 (8.3)	118 (21.9)	105 (19.5)
9人以下	81 (100)	3 (3.7)	19 (23.5)	9 (11.1)	29 (35.8)	21 (25.9)
10～29人	165 (100)	8 (4.8)	56 (33.9)	9 (5.5)	42 (25.5)	50 (30.3)
30～99人	199 (100)	22 (11.1)	92 (46.2)	21 (10.6)	34 (17.1)	30 (15.1)
100～299人	65 (100)	14 (21.5)	36 (55.4)	4 (6.2)	9 (13.8)	2 (3.1)
300人以上	22 (100)	9 (40.9)	10 (45.5)	0 (0.0)	3 (13.6)	0 (0.0)
未回答	7 (100)	0 (0.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)	2 (28.6)
建設業	96 (100)	1 (1.0)	25 (26.0)	6 (6.3)	23 (24.0)	41 (42.7)
製造業	140 (100)	17 (12.1)	67 (47.9)	15 (10.7)	17 (12.1)	24 (17.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	3 (37.5)
情報通信業	19 (100)	1 (5.3)	6 (31.6)	0 (0.0)	5 (26.3)	7 (36.8)
運輸業	29 (100)	5 (17.2)	13 (44.8)	1 (3.4)	6 (20.7)	4 (13.8)
卸売業・小売業	91 (100)	10 (11.0)	39 (42.9)	6 (6.6)	28 (30.8)	8 (8.8)
金融業・保険業	6 (100)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)
宿泊業・飲食サービス業	13 (100)	3 (23.1)	6 (46.2)	1 (7.7)	3 (23.1)	0 (0.0)
医療・福祉	19 (100)	3 (15.8)	12 (63.2)	0 (0.0)	4 (21.1)	0 (0.0)
教育・学習支援業	16 (100)	3 (18.8)	8 (50.0)	2 (12.5)	3 (18.8)	0 (0.0)
サービス業	73 (100)	11 (15.1)	23 (31.5)	10 (13.7)	19 (26.0)	10 (13.7)
その他	29 (100)	1 (3.4)	10 (34.5)	2 (6.9)	9 (31.0)	7 (24.1)

4 同一労働同一賃金への対応状況

同一労働同一賃金に対応するため、手当等の見直しを行った（行う予定含む）事業所は206事業所となっている。

見直し実施事業者数において見直しを行った（行う予定含む）手当等は、多い順に「通勤手当」51.0%、「賞与」38.3%、「時間外労働手当」34.5%となっている。

第7表 同一労働同一賃金に対応するために見直しを行った（行う予定の）手当等（複数回答）

（事業所、%）

区分	回答事業所計	実施事業所数	実施事業所における手当別見直し実施状況					
			賞与	役職手当	特殊作業(勤務)手当	精皆勤手当	時間外労働手当	深夜(休日)労働手当
計	342	206 (100)	79 (38.3)	28 (13.6)	15 (7.3)	13 (6.3)	71 (34.5)	37 (18.0)
9人以下	35	20 (100)	7 (35.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	9 (45.0)	4 (20.0)
10～29人	83	48 (100)	21 (43.8)	6 (12.5)	6 (12.5)	2 (4.2)	19 (39.6)	11 (22.9)
30～99人	143	88 (100)	36 (40.9)	17 (19.3)	7 (8.0)	8 (9.1)	33 (37.5)	18 (20.5)
100～299人	60	35 (100)	12 (34.3)	2 (5.7)	1 (2.9)	1 (2.9)	8 (22.9)	2 (5.7)
300人以上	21	15 (100)	3 (20.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	2 (13.3)
未回答	0	0 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	39	25 (100)	16 (64.0)	5 (20.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	10 (40.0)	8 (32.0)
製造業	95	51 (100)	18 (35.3)	3 (5.9)	3 (5.9)	4 (7.8)	14 (27.5)	9 (17.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	10	6 (100)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)
運輸業	16	13 (100)	6 (46.2)	1 (7.7)	2 (15.4)	1 (7.7)	8 (61.5)	4 (30.8)
卸売業・小売業	68	43 (100)	14 (32.6)	5 (11.6)	3 (7.0)	3 (7.0)	13 (30.2)	4 (9.3)
金融業・保険業	5	2 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	11	6 (100)	3 (50.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	4 (66.7)
医療・福祉	18	12 (100)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	3 (25.0)	1 (8.3)
教育・学習支援業	15	10 (100)	4 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (30.0)	0 (0.0)
サービス業	43	24 (100)	5 (20.8)	8 (33.3)	5 (20.8)	3 (12.5)	11 (45.8)	4 (16.7)
その他	18	12 (100)	5 (41.7)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (16.7)	1 (8.3)

上段から続く↓

区分	実施事業所における手当別見直し実施状況							見直しなし
	通勤手当	出張旅費	単身赴任手当	住宅手当	家族手当	退職手当	その他	
計	105 (51.0)	24 (11.7)	1 (0.5)	15 (7.3)	31 (15.0)	16 (7.8)	36 (17.5)	136 (39.8)
9人以下	8 (40.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	15 (42.9)
10～29人	23 (47.9)	6 (12.5)	0 (0.0)	2 (4.2)	3 (6.3)	4 (8.3)	12 (25.0)	35 (42.2)
30～99人	56 (63.6)	10 (11.4)	1 (1.1)	8 (9.1)	20 (22.7)	5 (5.7)	12 (13.6)	55 (38.5)
100～299人	10 (28.6)	2 (5.7)	0 (0.0)	3 (8.6)	4 (11.4)	4 (11.4)	8 (22.9)	25 (41.7)
300人以上	8 (53.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	3 (20.0)	6 (40.0)
未回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	11 (44.0)	4 (16.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (16.0)	1 (4.0)	3 (12.0)	14 (35.9)
製造業	22 (43.1)	6 (11.8)	0 (0.0)	5 (9.8)	10 (19.6)	3 (5.9)	9 (17.6)	44 (46.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
情報通信業	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (40.0)
運輸業	8 (61.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	1 (7.7)	0 (0.0)	3 (18.8)
卸売業・小売業	29 (67.4)	3 (7.0)	0 (0.0)	6 (14.0)	5 (11.6)	6 (14.0)	8 (18.6)	25 (36.8)
金融業・保険業	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	3 (60.0)
宿泊業・飲食サービス業	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	5 (45.5)
医療・福祉	5 (41.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	3 (25.0)	6 (33.3)
教育・学習支援業	3 (30.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	4 (40.0)	5 (33.3)
サービス業	12 (50.0)	4 (16.7)	0 (0.0)	1 (4.2)	3 (12.5)	1 (4.2)	4 (16.7)	19 (44.2)
その他	3 (25.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	3 (25.0)	6 (33.3)

5 労働時間の把握

各事業所における労働者の労働時間の把握方法は、「タイムカード」を採用している事業所が最も多く52.8%、次いで「出勤簿への押印」が25.5%、「IDカード」が16.0%となっている。

第8表 労働時間の把握方法（複数回答）

(事業所、%)

区 分	回答事業所数	タイムカード	IDカード	PCの使用時間	使用者・監督者の目視	出勤簿への押印	自己申告	その他
計	545 (100)	288 (52.8)	87 (16.0)	24 (4.4)	79 (14.5)	139 (25.5)	68 (12.5)	57 (10.5)
9人以下	82 (100)	37 (45.1)	4 (4.9)	5 (6.1)	15 (18.3)	31 (37.8)	12 (14.6)	2 (2.4)
10～29人	166 (100)	92 (55.4)	15 (9.0)	3 (1.8)	26 (15.7)	48 (28.9)	19 (11.4)	20 (12.0)
30～99人	203 (100)	116 (57.1)	36 (17.7)	8 (3.9)	30 (14.8)	42 (20.7)	28 (13.8)	26 (12.8)
100～299人	65 (100)	32 (49.2)	20 (30.8)	7 (10.8)	5 (7.7)	11 (16.9)	4 (6.2)	9 (13.8)
300人以上	22 (100)	6 (27.3)	12 (54.5)	1 (4.5)	3 (13.6)	4 (18.2)	3 (13.6)	0 (0.0)
未回答	7 (100)	5 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	0 (0.0)
建設業	97 (100)	45 (46.4)	0 (0.0)	3 (3.1)	26 (26.8)	26 (26.8)	25 (25.8)	18 (18.6)
製造業	141 (100)	92 (65.2)	35 (24.8)	5 (3.5)	11 (7.8)	14 (9.9)	10 (7.1)	7 (5.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	2 (25.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	0 (0.0)	9 (112.5)
情報通信業	20 (100)	11 (55.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	5 (25.0)
運輸業	31 (100)	13 (41.9)	2 (6.5)	0 (0.0)	7 (22.6)	10 (32.3)	5 (16.1)	8 (25.8)
卸売業・小売業	91 (100)	51 (56.0)	18 (19.8)	5 (5.5)	9 (9.9)	22 (24.2)	5 (5.5)	8 (8.8)
金融業・保険業	6 (100)	0 (0.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	9 (150.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	3 (50.0)
宿泊業・飲食サービス業	14 (100)	10 (71.4)	2 (14.3)	0 (0.0)	9 (64.3)	4 (28.6)	2 (14.3)	0 (0.0)
医療・福祉	19 (100)	7 (36.8)	8 (42.1)	0 (0.0)	1 (5.3)	9 (47.4)	1 (5.3)	1 (5.3)
教育・学習支援業	16 (100)	5 (31.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	3 (18.8)	9 (56.3)	2 (12.5)	2 (12.5)
サービス業	73 (100)	39 (53.4)	8 (11.0)	2 (2.7)	12 (16.4)	27 (37.0)	11 (15.1)	3 (4.1)
その他	29 (100)	13 (44.8)	9 (31.0)	3 (10.3)	4 (13.8)	12 (41.4)	4 (13.8)	2 (6.9)

※「その他」記述一部抜粋 → 「勤怠管理システム・アプリ」「日報」「デジタルタコグラフ」「生体認証」など

6 変形労働時間制の形態別採用状況

実施形態別にみると、採用されている割合が最も高いのは「1年単位」で65.1%、次いで「1か月単位」の32.7%となっている。

第9表 変形労働時間制の実施形態（複数回答）

区 分	回答事業所計	実施事業所数	実施事業所における変形労働時間制の形態別採用状況							採用していない
			フレックスタイム	1週間単位	1か月単位	1年単位	事業場外みなし	専門業務型裁量	企画業務型裁量	
計	544	392 (100)	35 (8.9)	13 (3.3)	128 (32.7)	255 (65.1)	22 (5.6)	2 (0.5)	1 (0.3)	152
9人以下	82	42 (100)	4 (9.5)	3 (7.1)	12 (28.6)	26 (61.9)	4 (9.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	40
10～29人	167	121 (100)	10 (8.3)	4 (3.3)	31 (25.6)	91 (75.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	46
30～99人	200	150 (100)	13 (8.7)	5 (3.3)	45 (30.0)	99 (66.0)	13 (8.7)	2 (1.3)	1 (0.7)	50
100～299人	65	53 (100)	7 (13.2)	1 (1.9)	25 (47.2)	27 (50.9)	5 (9.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	12
300人以上	22	20 (100)	1 (5.0)	0 (0.0)	12 (60.0)	9 (45.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
未回答	8	6 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
建設業	98	67 (100)	3 (4.5)	2 (3.0)	7 (10.4)	57 (85.1)	5 (7.5)	1 (1.5)	1 (1.5)	31
製造業	139	100 (100)	9 (9.0)	4 (4.0)	23 (23.0)	76 (76.0)	9 (9.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39
電気・ガス・熱供給・水道業	8	5 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3
情報通信業	19	7 (100)	3 (42.9)	0 (0.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	12
運輸業	31	29 (100)	1 (3.4)	1 (3.4)	10 (34.5)	19 (65.5)	2 (6.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
卸売業・小売業	91	70 (100)	5 (7.1)	1 (1.4)	26 (37.1)	45 (64.3)	2 (2.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	21
金融業・保険業	6	3 (100)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3
宿泊業・飲食サービス業	15	13 (100)	3 (23.1)	1 (7.7)	8 (61.5)	4 (30.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
医療・福祉	19	16 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (93.8)	2 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3
教育・学習支援業	16	12 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	10 (83.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4
サービス業	73	50 (100)	6 (12.0)	3 (6.0)	21 (42.0)	28 (56.0)	2 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	23
その他	29	20 (100)	4 (20.0)	1 (5.0)	9 (45.0)	8 (40.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9

7 副業・兼業

各事業所の副業・兼業への対応状況を見ると、「やむを得ず認めている（容認）」が最も多く38.1%、次いで「現在認めておらず、将来的にも認める予定はない」と回答した事業所が30.8%となっている。

第10表 副業・兼業への対応状況

(事業所、%)						
区 分	回答事業所計	積極的に 推進している	やむを得ず認め ている(容認)	現在認めていない が、将来的に検討 する	現在認めておら ず、将来的にも認 める予定はない	副業・兼業を 知らない
計	543 (100)	30 (5.5)	207 (38.1)	117 (21.5)	167 (30.8)	22 (4.1)
9人以下	80 (100)	9 (11.3)	18 (22.5)	19 (23.8)	24 (30.0)	10 (12.5)
10～29人	165 (100)	11 (6.7)	60 (36.4)	35 (21.2)	52 (31.5)	7 (4.2)
30～99人	203 (100)	5 (2.5)	83 (40.9)	49 (24.1)	62 (30.5)	4 (2.0)
100～299人	65 (100)	5 (7.7)	30 (46.2)	9 (13.8)	21 (32.3)	0 (0.0)
300人以上	22 (100)	0 (0.0)	13 (59.1)	4 (18.2)	5 (22.7)	0 (0.0)
未回答	8 (100)	0 (0.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)
建設業	96 (100)	6 (6.3)	31 (32.3)	21 (21.9)	30 (31.3)	8 (8.3)
製造業	140 (100)	5 (3.6)	58 (41.4)	21 (15.0)	50 (35.7)	6 (4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	0 (0.0)
情報通信業	20 (100)	3 (15.0)	8 (40.0)	4 (20.0)	5 (25.0)	0 (0.0)
運輸業	31 (100)	1 (3.2)	10 (32.3)	5 (16.1)	15 (48.4)	0 (0.0)
卸売業・小売業	91 (100)	6 (6.6)	32 (35.2)	27 (29.7)	25 (27.5)	1 (1.1)
金融業・保険業	6 (100)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	2 (13.3)	9 (60.0)	1 (6.7)	3 (20.0)	0 (0.0)
医療・福祉	19 (100)	1 (5.3)	17 (89.5)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育・学習支援業	16 (100)	4 (25.0)	6 (37.5)	3 (18.8)	2 (12.5)	1 (6.3)
サービス業	72 (100)	0 (0.0)	28 (38.9)	19 (26.4)	21 (29.2)	4 (5.6)
その他	29 (100)	2 (6.9)	5 (17.2)	12 (41.4)	8 (27.6)	2 (6.9)

副業・兼業に関する就業規則については、「規定がない」が最も多く44.1%、次いで「就業規則で禁止している」が28.0%であった。

第11表 副業・兼業に関する就業規則の状況

(事業所、%)						
区 分	回答事業所計	就業規則で 禁止している	就業規則に 規定がない	規定はあるが 特に手続きは 定めていない	規定を設け届出 制又は許可制と している	その他
計	540 (100)	151 (28.0)	238 (44.1)	30 (5.6)	107 (19.8)	14 (2.6)
9人以下	80 (100)	18 (22.5)	53 (66.3)	4 (5.0)	4 (5.0)	1 (1.3)
10～29人	165 (100)	37 (22.4)	79 (47.9)	12 (7.3)	31 (18.8)	6 (3.6)
30～99人	200 (100)	65 (32.5)	75 (37.5)	10 (5.0)	46 (23.0)	4 (2.0)
100～299人	65 (100)	25 (38.5)	19 (29.2)	3 (4.6)	16 (24.6)	2 (3.1)
300人以上	22 (100)	5 (22.7)	9 (40.9)	0 (0.0)	8 (36.4)	0 (0.0)
未回答	8 (100)	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)
建設業	97 (100)	27 (27.8)	50 (51.5)	3 (3.1)	15 (15.5)	2 (2.1)
製造業	139 (100)	41 (29.5)	62 (44.6)	5 (3.6)	27 (19.4)	4 (2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	20 (100)	7 (35.0)	6 (30.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	0 (0.0)
運輸業	31 (100)	10 (32.3)	15 (48.4)	2 (6.5)	3 (9.7)	1 (3.2)
卸売業・小売業	90 (100)	24 (26.7)	40 (44.4)	5 (5.6)	19 (21.1)	2 (2.2)
金融業・保険業	6 (100)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	14 (100)	2 (14.3)	8 (57.1)	1 (7.1)	2 (14.3)	1 (7.1)
医療・福祉	18 (100)	2 (11.1)	6 (33.3)	1 (5.6)	9 (50.0)	0 (0.0)
教育・学習支援業	16 (100)	2 (12.5)	3 (18.8)	2 (12.5)	9 (56.3)	0 (0.0)
サービス業	73 (100)	18 (24.7)	34 (46.6)	2 (2.7)	16 (21.9)	3 (4.1)
その他	28 (100)	9 (32.1)	12 (42.9)	4 (14.3)	2 (7.1)	1 (3.6)

副業・兼業を推進又は容認している事業所における、推進・容認の理由については、「従業員の収入増」が最も多く59.4%、次いで「禁止する理由がない」が42.8%であった。

第12表 副業・兼業を推進または容認している場合の理由（複数回答）

(事業所、%)

区分	回答事業所数	禁止する理由がない	従業員の収入増	人材育成、従業員のスキル向上	定着率向上、継続雇用	人手不足解消、多様な人材の活躍推進
計	229 (100)	98 (42.8)	136 (59.4)	27 (11.8)	59 (25.8)	53 (23.1)
9人以下	26 (100)	17 (65.4)	21 (80.8)	4 (15.4)	7 (26.9)	6 (23.1)
10～29人	69 (100)	30 (0.0)	39 (0.0)	6 (0.0)	16 (0.0)	14 (0.0)
30～99人	84 (100)	35 (41.7)	51 (60.7)	10 (11.9)	25 (29.8)	20 (23.8)
100～299人	35 (100)	13 (37.1)	16 (45.7)	5 (14.3)	8 (22.9)	8 (22.9)
300人以上	13 (100)	2 (15.4)	8 (61.5)	2 (15.4)	3 (23.1)	3 (23.1)
未回答	2 (100)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
建設業	35 (100)	14 (40.0)	21 (60.0)	4 (11.4)	12 (34.3)	6 (17.1)
製造業	62 (100)	27 (43.5)	33 (53.2)	6 (9.7)	18 (29.0)	13 (21.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	1 (100)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
情報通信業	11 (100)	5 (45.5)	6 (54.5)	2 (18.2)	1 (9.1)	0 (0.0)
運輸業	11 (100)	2 (18.2)	7 (63.6)	1 (9.1)	5 (45.5)	1 (9.1)
卸売業・小売業	37 (100)	20 (54.1)	30 (81.1)	4 (10.8)	13 (35.1)	10 (27.0)
金融業・保険業	2 (100)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)
宿泊業・飲食サービス業	11 (100)	7 (63.6)	6 (54.5)	2 (18.2)	1 (9.1)	5 (45.5)
医療・福祉	16 (100)	4 (25.0)	7 (43.8)	4 (25.0)	2 (12.5)	5 (31.3)
教育・学習支援業	10 (100)	6 (60.0)	6 (60.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	26 (100)	11 (42.3)	13 (50.0)	1 (3.8)	4 (15.4)	7 (26.9)
その他	7 (100)	2 (28.6)	5 (71.4)	0 (0.0)	1 (14.3)	4 (57.1)

上段から続く↓

区分	イノベーションの創発、新事業の促進	社外の人脈形成	創業・起業の促進	リーダーシップ醸成、人材の発掘	その他
計	1 (0.4)	8 (3.5)	1 (0.4)	4 (1.7)	22 (9.6)
9人以下	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)
10～29人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (10.1)
30～99人	1 (1.2)	5 (6.0)	0 (0.0)	1 (1.2)	8 (9.5)
100～299人	0 (0.0)	1 (2.9)	1 (2.9)	2 (5.7)	5 (14.3)
300人以上	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (7.7)	1 (7.7)
未回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	0 (0.0)	3 (8.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (14.3)
製造業	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (4.8)	9 (14.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)
運輸業	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)
卸売業・小売業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.7)
金融業・保険業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療・福祉	0 (0.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	1 (6.3)	3 (18.8)
教育・学習支援業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.7)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)

副業・兼業を禁止している事業所における禁止理由については、「長時間労働・過重労働を助長」が最も多く76.1%、次いで「労働時間の管理・把握が困難」が44.4%、「労働災害の場合の本業との区別が困難」が29.5%であった。

第13表 副業・兼業を禁止している理由（複数回答）

(事業所、%)								
区分	回答事業所数	長時間労働・ 過重労働を助長	労働時間の管 理・把握が困難	情報漏洩の リスク	競争リスク、 利益造反	労働災害の場合 の本業との区別 が困難	人手不足、 人材流出	その他
計	268 (100)	204 (76.1)	119 (44.4)	61 (22.8)	27 (10.1)	79 (29.5)	63 (23.5)	20 (7.5)
9人以下	39 (100)	30 (76.9)	9 (23.1)	6 (15.4)	5 (12.8)	13 (33.3)	11 (28.2)	3 (7.7)
10～29人	81 (100)	60 (74.1)	30 (37.0)	15 (18.5)	7 (8.6)	18 (22.2)	22 (27.2)	5 (6.2)
30～99人	106 (100)	80 (75.5)	53 (50.0)	27 (25.5)	11 (10.4)	34 (32.1)	27 (25.5)	9 (8.5)
100～299人	30 (100)	23 (76.7)	20 (66.7)	7 (23.3)	2 (6.7)	10 (33.3)	2 (6.7)	3 (10.0)
300人以上	8 (100)	7 (87.5)	6 (75.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
未回答	4 (100)	4 (100.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
建設業	45 (100)	33 (73.3)	19 (42.2)	11 (24.4)	3 (6.7)	15 (33.3)	11 (24.4)	2 (4.4)
製造業	70 (100)	54 (77.1)	34 (48.6)	15 (21.4)	8 (11.4)	21 (30.0)	14 (20.0)	5 (7.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	6 (100)	5 (83.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)
情報通信業	9 (100)	7 (77.8)	4 (44.4)	5 (55.6)	2 (22.2)	2 (22.2)	2 (22.2)	1 (11.1)
運輸業	19 (100)	17 (89.5)	12 (63.2)	0 (0.0)	1 (5.3)	7 (36.8)	5 (26.3)	2 (10.5)
卸売業・小売業	49 (100)	36 (73.5)	21 (42.9)	11 (22.4)	4 (8.2)	11 (22.4)	7 (14.3)	6 (12.2)
金融業・保険業	4 (100)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
宿泊業・飲食サービス業	4 (100)	3 (75.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)
医療・福祉	1 (100)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育・学習支援業	5 (100)	4 (80.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
サービス業	37 (100)	30 (81.1)	13 (35.1)	9 (24.3)	4 (10.8)	13 (35.1)	11 (29.7)	1 (2.7)
その他	19 (100)	13 (68.4)	7 (36.8)	4 (21.1)	3 (15.8)	3 (15.8)	6 (31.6)	1 (5.3)

他事業所で働いている人を副業・兼業として受け入れているかどうかについては、「受けて入れておらず検討予定もなし」が最も多く55.3%、次いで「将来的には受け入れを検討」が19.4%、「現在受け入れている」が11.5%であった。

第14表 他事業所からの副業・兼業の受入状況

(事業所、%)							
区分	回答事業所計	過去に受け 入れていた	現在受け 入れている	受け入れ検討中	将来的には受入 れを検討	受け入れておらず 検討予定もなし	その他
計	537 (100)	37 (6.9)	62 (11.5)	25 (4.7)	104 (19.4)	297 (55.3)	12 (2.2)
9人以下	80 (100)	5 (6.3)	5 (6.3)	6 (7.5)	20 (25.0)	40 (50.0)	4 (5.0)
10～29人	163 (100)	12 (7.4)	13 (8.0)	8 (4.9)	28 (17.2)	100 (61.3)	2 (1.2)
30～99人	200 (100)	13 (6.5)	21 (10.5)	7 (3.5)	45 (22.5)	111 (55.5)	3 (1.5)
100～299人	65 (100)	6 (9.2)	16 (24.6)	1 (1.5)	7 (10.8)	33 (50.8)	2 (3.1)
300人以上	21 (100)	1 (4.8)	4 (19.0)	3 (14.3)	2 (9.5)	10 (47.6)	1 (4.8)
未回答	8 (100)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	0 (0.0)
建設業	94 (100)	5 (5.3)	5 (5.3)	2 (2.1)	25 (26.6)	53 (56.4)	4 (4.3)
製造業	140 (100)	14 (10.0)	9 (6.4)	4 (2.9)	19 (13.6)	93 (66.4)	1 (0.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	0 (0.0)
情報通信業	20 (100)	0 (0.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	14 (70.0)	0 (0.0)
運輸業	31 (100)	2 (6.5)	2 (6.5)	2 (6.5)	4 (12.9)	21 (67.7)	0 (0.0)
卸売業・小売業	89 (100)	4 (4.5)	13 (14.6)	9 (10.1)	20 (22.5)	42 (47.2)	1 (1.1)
金融業・保険業	6 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	0 (0.0)	9 (60.0)	0 (0.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	0 (0.0)
医療・福祉	19 (100)	2 (10.5)	6 (31.6)	0 (0.0)	6 (31.6)	3 (15.8)	2 (10.5)
教育・学習支援業	15 (100)	0 (0.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	2 (13.3)	7 (46.7)	0 (0.0)
サービス業	71 (100)	6 (8.5)	8 (11.3)	4 (5.6)	14 (19.7)	35 (49.3)	4 (5.6)
その他	29 (100)	4 (13.8)	4 (13.8)	1 (3.4)	4 (13.8)	16 (55.2)	0 (0.0)

Ⅲ 休暇制度

1 年間休日日数

年間休日日数の状況をみると、「100日～109日」が27.0%と最も多く、次いで「120日～129日」が26.8%、「110日～119日」が20.2%となっている。

第15表 年間休日日数

区 分	回答事業所計	(事業所、%)								
		69日以下	70日～79日	80日～89日	90日～99日	100日～109日	110日～119日	120日～129日	130日以上	
計	544 (100)	7 (1.3)	16 (2.9)	40 (7.4)	59 (10.8)	147 (27.0)	110 (20.2)	146 (26.8)	19 (3.5)	
9人以下	81 (100)	4 (4.9)	3 (3.7)	6 (7.4)	11 (13.6)	18 (22.2)	11 (13.6)	20 (24.7)	8 (9.9)	
10～29人	167 (100)	1 (0.6)	8 (4.8)	19 (11.4)	20 (12.0)	44 (26.3)	26 (15.6)	45 (26.9)	4 (2.4)	
30～99人	202 (100)	2 (1.0)	4 (2.0)	11 (5.4)	20 (9.9)	58 (28.7)	48 (23.8)	53 (26.2)	6 (3.0)	
100～299人	64 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.1)	4 (6.3)	17 (26.6)	22 (34.4)	19 (29.7)	0 (0.0)	
300人以上	22 (100)	0 (0.0)	1 (4.5)	1 (4.5)	2 (9.1)	8 (36.4)	3 (13.6)	7 (31.8)	0 (0.0)	
未回答	8 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	
建設業	98 (100)	1 (1.0)	1 (1.0)	14 (14.3)	9 (9.2)	30 (30.6)	27 (27.6)	14 (14.3)	2 (2.0)	
製造業	141 (100)	1 (0.7)	0 (0.0)	4 (2.8)	12 (8.5)	34 (24.1)	38 (27.0)	48 (34.0)	4 (2.8)	
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	
情報通信業	20 (100)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	14 (70.0)	3 (15.0)	
運輸業	31 (100)	1 (3.2)	5 (16.1)	6 (19.4)	8 (25.8)	7 (22.6)	2 (6.5)	1 (3.2)	1 (3.2)	
卸売業・小売業	91 (100)	1 (1.1)	2 (2.2)	5 (5.5)	11 (12.1)	28 (30.8)	20 (22.0)	23 (25.3)	1 (1.1)	
金融業・保険業	6 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	
宿泊業・飲食サービス業	14 (100)	0 (0.0)	1 (7.1)	3 (21.4)	2 (14.3)	8 (57.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
医療・福祉	19 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)	2 (10.5)	8 (42.1)	3 (15.8)	4 (21.1)	1 (5.3)	
教育・学習支援業	16 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (12.5)	2 (12.5)	3 (18.8)	7 (43.8)	2 (12.5)	
サービス業	72 (100)	3 (4.2)	6 (8.3)	7 (9.7)	10 (13.9)	19 (26.4)	8 (11.1)	19 (26.4)	0 (0.0)	
その他	29 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (10.3)	7 (24.1)	6 (20.7)	10 (34.5)	3 (10.3)	

注：(計算例) 年間52週 × 週休〇日 + 年末年始 + ゴールデンウィークや会社創立記念日等会社の休日 = 〇〇〇日

2 年次有給休暇

年次有給休暇の付与及び取得状況をみると、繰越日数を除く1労働者当たりの平均付与日数は16.4日となっている。これに対する平均取得日数は10.4日となっており、平均取得率は63.4%となっている。

第16表 年次有給休暇

区 分	回答事業所数	平均付与日数 A	平均取得日数 B	平均取得率(%) B/A × 100
計	499	16.4	10.4	63.4
9人以下	66	16.7	9.6	57.5
10～29人	156	17.3	11.0	63.6
30～99人	188	17.3	11.2	64.7
100～299人	64	16.7	11.1	66.5
300人以上	22	18.2	11.5	63.2
未回答	3	12.0	8.3	69.2
建設業	89	17.6	11.3	64.2
製造業	129	17.6	11.7	66.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7	18.1	10.2	56.4
情報通信業	20	17.1	12.1	70.8
運輸業	27	16.2	11.4	70.4
卸売業・小売業	84	16.5	9.4	57.0
金融業・保険業	6	19.5	13.6	69.7
宿泊業・飲食サービス業	10	15.8	7.9	50.0
医療・福祉	18	16.2	10.3	63.6
教育・学習支援業	15	17.6	11.0	62.5
サービス業	68	16.8	10.0	59.5
その他	26	18.2	12.0	65.9

【参考：平均取得率の推移(回答事業所計)】

年	平均付与日数 A	平均取得日数 B	平均取得率(%) B/A × 100
R3	16.7	9.1	54.5
R4	17.3	10.0	57.8
R5	17.1	10.3	60.2
R6	16.7	10.5	62.9
R7	16.4	10.4	63.4

年次有給休暇の時間単位での取得制度のある事業所は273事業所で50.4%、制度のない事業所は269事業所で49.6%となっている。

時間単位での取得制度がある事業所における令和7年中に当該制度を利用した延べ人数は、10,210人となっている。

第17表 年次有給休暇の時間単位取得制度の有無と利用者数

(事業所、人、%)

区 分	回答事業所計	ある	令和7年1年間にお	ない
			ける制度利用者数 計(延べ)	
計	542 (100)	273 (50.4)	10,210	269 (49.6)
9人以下	82 (100)	35 (42.7)	110	47 (57.3)
10～29人	165 (100)	77 (46.7)	752	88 (53.3)
30～99人	201 (100)	111 (55.2)	2,696	90 (44.8)
100～299人	65 (100)	35 (53.8)	2,343	30 (46.2)
300人以上	22 (100)	14 (63.6)	4,299	8 (36.4)
未回答	7 (100)	1 (14.3)	10	6 (85.7)
建設業	97 (100)	47 (48.5)	801	50 (51.5)
製造業	140 (100)	56 (40.0)	1,488	84 (60.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	7 (87.5)	87	1 (12.5)
情報通信業	20 (100)	11 (55.0)	369	9 (45.0)
運輸業	31 (100)	8 (25.8)	95	23 (74.2)
卸売業・小売業	90 (100)	53 (58.9)	993	37 (41.1)
金融業・保険業	6 (100)	5 (83.3)	279	1 (16.7)
宿泊業・飲食サービス業	13 (100)	7 (53.8)	47	6 (46.2)
医療・福祉	19 (100)	15 (78.9)	3,669	4 (21.1)
教育・学習支援業	16 (100)	13 (81.3)	488	3 (18.8)
サービス業	73 (100)	38 (52.1)	1,713	35 (47.9)
その他	29 (100)	13 (44.8)	181	16 (55.2)

3 年次有給休暇以外の有給休暇制度

年次有給休暇以外の有給休暇制度を実施している事業所は429事業所となっている。

年次有給休暇以外の有給休暇制度がある事業所における制度別の実施状況を見ると、「その他の特別休暇」が89.3%、「病気休暇」が35.9%、「夏季休暇」が22.6%の事業所で実施されている。

第18表 年次有給休暇以外の有給休暇制度（複数回答）

区分	回答事業所計	実施事業所数	実施事業所における制度別実施状況						特になし
			病気休暇	不妊治療休暇	夏季休暇	リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	その他の特別休暇	
計	539	429 (100)	154 (35.9)	10 (2.3)	97 (22.6)	52 (12.1)	19 (4.4)	383 (89.3)	110
9人以下	79	50 (100)	23 (46.0)	3 (6.0)	19 (38.0)	6 (12.0)	1 (2.0)	41 (82.0)	29
10～29人	166	125 (100)	43 (34.4)	0 (0.0)	35 (28.0)	10 (8.0)	4 (3.2)	104 (83.2)	41
30～99人	200	173 (100)	61 (35.3)	2 (1.2)	37 (21.4)	19 (11.0)	8 (4.6)	163 (94.2)	27
100～299人	65	59 (100)	16 (27.1)	4 (6.8)	0 (0.0)	11 (18.6)	5 (8.5)	54 (91.5)	6
300人以上	21	18 (100)	9 (50.0)	1 (5.6)	6 (33.3)	6 (33.3)	1 (5.6)	17 (94.4)	3
未回答	8	4 (100)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	4
建設業	97	80 (100)	26 (32.5)	0 (0.0)	35 (43.8)	4 (5.0)	4 (5.0)	68 (85.0)	17
製造業	139	103 (100)	35 (34.0)	4 (3.9)	18 (17.5)	12 (11.7)	5 (4.9)	91 (88.3)	36
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6 (100)	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	6 (100.0)	2
情報通信業	19	15 (100)	4 (26.7)	0 (0.0)	6 (40.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	14 (93.3)	4
運輸業	31	27 (100)	14 (51.9)	1 (3.7)	5 (18.5)	0 (0.0)	1 (3.7)	25 (92.6)	4
卸売業・小売業	88	72 (100)	22 (30.6)	1 (1.4)	20 (27.8)	11 (15.3)	3 (4.2)	65 (90.3)	16
金融業・保険業	6	6 (100)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	0
宿泊業・飲食サービス業	15	12 (100)	5 (41.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (33.3)	0 (0.0)	11 (91.7)	3
医療・福祉	18	15 (100)	5 (33.3)	1 (6.7)	3 (20.0)	3 (20.0)	1 (6.7)	13 (86.7)	3
教育・学習支援業	16	14 (100)	6 (42.9)	1 (7.1)	6 (42.9)	4 (28.6)	2 (14.3)	11 (78.6)	2
サービス業	73	54 (100)	22 (40.7)	1 (1.9)	9 (16.7)	3 (5.6)	1 (1.9)	49 (90.7)	19
その他	29	25 (100)	11 (44.0)	0 (0.0)	6 (24.0)	6 (24.0)	1 (4.0)	24 (96.0)	4

※災害、結婚、産前・産後、育児、介護、生理、忌引にかかる休暇は除く。

IV 育児休業制度

1 育児休業制度の規定の有無と利用可能日数

就業規則等に育児休業制度の規定がある事業所は、497事業所で91.4%となっている。

第19表 育児休業制度の規定の有無

区 分	(事業所、%)		
	回答事業所計	規定がある	規定がない
計	544 (100)	497 (91.4)	47 (8.6)
9人以下	80 (100)	50 (62.5)	30 (37.5)
10～29人	166 (100)	153 (92.2)	13 (7.8)
30～99人	203 (100)	200 (98.5)	3 (1.5)
100～299人	65 (100)	64 (98.5)	1 (1.5)
300人以上	22 (100)	22 (100.0)	0 (0.0)
未回答	8 (100)	8 (100.0)	0 (0.0)
建設業	95 (100)	86 (90.5)	9 (9.5)
製造業	141 (100)	129 (91.5)	12 (8.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	8 (100.0)	0 (0.0)
情報通信業	20 (100)	20 (100.0)	0 (0.0)
運輸業	31 (100)	29 (93.5)	2 (6.5)
卸売業・小売業	91 (100)	80 (87.9)	11 (12.1)
金融業・保険業	6 (100)	6 (100.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	13 (86.7)	2 (13.3)
医療・福祉	19 (100)	19 (100.0)	0 (0.0)
教育・学習支援業	16 (100)	15 (93.8)	1 (6.3)
サービス業	73 (100)	65 (89.0)	8 (11.0)
その他	29 (100)	27 (93.1)	2 (6.9)

2 育児休業の利用状況

令和7年1月1日から令和7年12月31日までの間に出生した（配偶者が出生した）人の育児休業の利用状況（利用予定も含む。）をみると、出生者541人に対し、育児休業利用者は418人、育児休業取得率は77.3%となっている。男女別では、女性の育児休業取得率は97.1%、男性の育児休業取得率は55.9%となっている。

令和7年1月1日から令和7年12月31日までの間に育児休業から職場復帰する予定だった人数は317人で、そのうち実際に復職した人数は298人（94.0%）となっている。

第20表 育児休業の利用状況

区分	令和7年中に出生者（従業員本人又は配偶者）がいた事業所数	出生者数			出生者のうち育児休業利用者数（育児休業取得率）			配偶者が出生した男性のうち、出生後2か月以内に半日又は1日以上（※）の休み（※）を取得した人数	復職状況	
		女性 【従業員】	男性 【配偶者】	(出生者数=100%)	女性 (取得率)	男性 (取得率)	令和7年中に育児休業から復職予定だった人数		うち実際に復職した人数 (復職割合)	
計	194 (100)	541 (100)	280 (51.8)	261 (48.2)	418 (77.3)	272 (97.1)	146 (55.9)	179 (68.6)	317 (100)	298 (94.0)
9人以下	6 (3.1)	7 (1.3)	3 (1.1)	4 (1.5)	5 (71.4)	2 (66.7)	3 (75.0)	3 (75.0)	3 (100)	3 (100.0)
10～29人	29 (14.9)	36 (6.7)	16 (5.7)	20 (7.7)	26 (72.2)	15 (93.8)	11 (55.0)	11 (55.0)	15 (100)	15 (100.0)
30～99人	82 (42.3)	143 (26.4)	62 (22.1)	81 (31.0)	101 (70.6)	60 (96.8)	41 (50.6)	57 (70.4)	76 (100)	70 (92.1)
100～299人	54 (27.8)	171 (31.6)	85 (30.4)	86 (33.0)	133 (77.8)	84 (98.8)	49 (57.0)	61 (70.9)	110 (100)	102 (92.7)
300人以上	21 (10.8)	180 (33.3)	110 (39.3)	70 (26.8)	149 (82.8)	107 (97.3)	42 (60.0)	47 (67.1)	111 (100)	106 (95.5)
未回答	2 (1.0)	4 (0.7)	4 (1.4)	0 (0.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (-)	0 (-)	2 (100)	2 (100.0)
建設業	32 (16.5)	58 (10.7)	11 (3.9)	47 (18.0)	31 (53.4)	10 (90.9)	21 (44.7)	35 (74.5)	22 (100)	22 (100.0)
製造業	47 (24.2)	109 (20.1)	53 (18.9)	56 (21.5)	83 (76.1)	52 (98.1)	31 (55.4)	46 (82.1)	61 (100)	57 (93.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (1.0)	2 (0.4)	0 (0.0)	2 (0.8)	1 (50.0)	0 (-)	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (100)	1 (100.0)
情報通信業	10 (5.2)	14 (2.6)	4 (1.4)	10 (3.8)	11 (78.6)	4 (100.0)	7 (70.0)	7 (70.0)	8 (100)	8 (100.0)
運輸業	7 (3.6)	17 (3.1)	3 (1.1)	14 (5.4)	12 (70.6)	3 (100.0)	9 (64.3)	13 (92.9)	11 (100)	11 (100.0)
卸売業・小売業	33 (17.0)	94 (17.4)	50 (17.9)	44 (16.9)	72 (76.6)	48 (96.0)	24 (54.5)	25 (56.8)	48 (100)	43 (89.6)
金融業・保険業	4 (2.1)	25 (4.6)	16 (5.7)	9 (3.4)	24 (96.0)	16 (100.0)	8 (88.9)	9 (100.0)	21 (100)	20 (95.2)
宿泊業・飲食サービス業	2 (1.0)	2 (0.4)	2 (0.7)	0 (0.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (100)	0 (-)
医療・福祉	16 (8.2)	121 (22.4)	89 (31.8)	32 (12.3)	115 (95.0)	87 (97.8)	28 (87.5)	19 (59.4)	90 (100)	85 (94.4)
教育・学習支援業	7 (3.6)	15 (2.8)	8 (2.9)	7 (2.7)	8 (53.3)	8 (100.0)	0 (-)	1 (14.3)	10 (100)	10 (100.0)
サービス業	24 (12.4)	54 (10.0)	28 (10.0)	26 (10.0)	36 (66.7)	26 (92.9)	10 (38.5)	14 (53.8)	27 (100)	26 (96.3)
その他	10 (5.2)	30 (5.5)	16 (5.7)	14 (5.4)	23 (76.7)	16 (100.0)	7 (50.0)	8 (57.1)	18 (100)	15 (83.3)

※年次有給休暇、配偶者出産時等に係る特別休暇等（休日含まない。）

【参考：育児休業取得率の推移】

(人、%)

年	出生者数			育児休業利用者数（育児休業取得率）		
	計	女性 (従業員)	男性 (配偶者)	計 (取得率)	女性 (取得率)	男性 (取得率)
R3	561	235	326	260 (46.3)	230 (97.9)	30 (9.2)
R4	627	301	326	339 (54.1)	286 (95.0)	53 (16.3)
R5	629	302	327	368 (58.5)	281 (93.0)	87 (26.6)
R6	494	259	235	344 (69.4)	251 (96.9)	93 (39.6)
R7	541	280	261	418 (77.3)	272 (97.1)	146 (55.9)

3 育児休業の利用期間

育児休業を取得した女性について利用期間をみると、「10か月～12か月未満」が最も多く59.1%、次いで「12か月～24か月未満」が19.3%、「6か月～10か月未満」が10.4%となっている。

第21表 育児休業の利用期間（女性の実績）

(人、%)

区 分	利用者数計	3か月未満	3～6か月未満	6～10か月未満	10～12か月未満	12～24か月未満	24か月以上
計	269 (100)	9 (3.3)	21 (7.8)	28 (10.4)	159 (59.1)	52 (19.3)	0 (0.0)
9人以下	2 (100)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	15 (100)	1 (6.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	7 (46.7)	2 (13.3)	0 (0.0)
30～99人	58 (100)	3 (5.2)	8 (13.8)	10 (17.2)	30 (51.7)	7 (12.1)	0 (0.0)
100～299人	84 (100)	3 (3.6)	2 (2.4)	8 (9.5)	38 (45.2)	33 (39.3)	0 (0.0)
300人以上	106 (100)	2 (1.9)	6 (5.7)	8 (7.5)	81 (76.4)	9 (8.5)	0 (0.0)
未回答	4 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
建設業	9 (100)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	3 (33.3)	4 (44.4)	0 (0.0)
製造業	51 (100)	2 (3.9)	4 (7.8)	8 (15.7)	25 (49.0)	12 (23.5)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (100)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
情報通信業	4 (100)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸業	3 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業・小売業	48 (100)	3 (6.3)	5 (10.4)	6 (12.5)	26 (54.2)	8 (16.7)	0 (0.0)
金融業・保険業	16 (100)	0 (0.0)	1 (6.3)	1 (6.3)	13 (81.3)	1 (6.3)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	2 (100)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
医療・福祉	87 (100)	1 (1.1)	4 (4.6)	7 (8.0)	62 (71.3)	13 (14.9)	0 (0.0)
教育・学習支援業	8 (100)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	0 (0.0)
サービス業	25 (100)	1 (4.0)	1 (4.0)	5 (20.0)	15 (60.0)	3 (12.0)	0 (0.0)
その他	16 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (43.8)	9 (56.3)	0 (0.0)

※育児休業利用期間について未回答の事業所があるため、第20表の育児休業利用者数と一致しない。

【参考：育児休業の利用期間別利用者数（男性の実績）】

(人)

	利用者数計	3か月未満	3～6か月	6～10か月	10～12か月	12～24か月	24か月以上
R3	30	27	1	0	2	0	0
R4	53	40	8	4	1	0	0
R5	85	77	4	3	1	0	0
R6	92	75	11	3	1	0	0
R7	143	119	13	4	5	2	0

4 その他の育児関連制度

その他の育児関連制度の内容をみると、「育児のための短時間勤務制度」を実施している事業所が85.1%と最も高く、次いで「所定外労働、時間外労働、深夜業の制限」が77.1%となっている。

第22表 その他の育児関連制度の内容（複数回答）

(事業所、%)

区分	回答事業所計	実施事業所数	育児のための短時間勤務制度	育児のためのフレックスタイムや時差出勤制度	テレワークの導入	所定外労働、時間外労働、深夜業の制限	事業所内保育施設の設置運営	育児関連制度の情報提供やハラスメント相談	育児中の配置(就業場所)に関する配慮	育児休業中の給与等全部又は一部を支給	育児休業中の生活資金の貸付制度	その他	特になし
計	542	423 (100)	360 (85.1)	128 (30.3)	48 (11.3)	326 (77.1)	10 (2.4)	171 (40.4)	121 (28.6)	24 (5.7)	3 (0.7)	8 (1.9)	119
9人以下	81	38 (100)	28 (73.7)	15 (39.5)	6 (15.8)	23 (60.5)	1 (2.6)	10 (26.3)	9 (23.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.3)	43
10～29人	167	123 (100)	101 (82.1)	35 (28.5)	15 (12.2)	86 (69.9)	2 (1.6)	36 (29.3)	23 (18.7)	8 (6.5)	0 (0.0)	3 (2.4)	44
30～99人	200	181 (100)	157 (86.7)	48 (26.5)	19 (10.5)	144 (79.6)	3 (1.7)	82 (45.3)	57 (31.5)	11 (6.1)	2 (1.1)	2 (1.1)	19
100～299人	65	58 (100)	55 (94.8)	23 (39.7)	8 (13.8)	52 (89.7)	3 (5.2)	27 (46.6)	19 (32.8)	4 (6.9)	1 (1.7)	1 (1.7)	7
300人以上	22	21 (100)	18 (85.7)	6 (28.6)	0 (0.0)	20 (95.2)	1 (4.8)	14 (66.7)	12 (57.1)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
未回答	7	2 (100)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5
建設業	97	77 (100)	63 (81.8)	23 (29.9)	7 (9.1)	57 (74.0)	0 (0.0)	27 (35.1)	24 (31.2)	5 (6.5)	1 (1.3)	2 (2.6)	20
製造業	140	115 (100)	104 (90.4)	36 (31.3)	11 (9.6)	89 (77.4)	1 (0.9)	47 (40.9)	29 (25.2)	5 (4.3)	1 (0.9)	2 (1.7)	25
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8 (100)	7 (87.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
情報通信業	20	17 (100)	15 (88.2)	6 (35.3)	10 (58.8)	11 (64.7)	1 (5.9)	7 (41.2)	3 (17.6)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	3
運輸業	29	21 (100)	17 (81.0)	8 (38.1)	3 (14.3)	19 (90.5)	1 (4.8)	9 (42.9)	7 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.8)	8
卸売業・小売業	91	71 (100)	59 (83.1)	18 (25.4)	7 (9.9)	55 (77.5)	1 (1.4)	31 (43.7)	14 (19.7)	7 (9.9)	1 (1.4)	3 (4.2)	20
金融業・保険業	6	6 (100)	5 (83.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
宿泊業・飲食サービス業	14	10 (100)	7 (70.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	7 (70.0)	0 (0.0)	6 (60.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4
医療・福祉	19	19 (100)	16 (84.2)	6 (31.6)	1 (5.3)	15 (78.9)	3 (15.8)	10 (52.6)	12 (63.2)	2 (10.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
教育・学習支援業	16	13 (100)	10 (76.9)	2 (15.4)	1 (7.7)	10 (76.9)	1 (7.7)	4 (30.8)	4 (30.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3
サービス業	73	48 (100)	43 (89.6)	16 (33.3)	2 (4.2)	39 (81.3)	2 (4.2)	16 (33.3)	17 (35.4)	2 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	25
その他	29	18 (100)	14 (77.8)	8 (44.4)	4 (22.2)	15 (83.3)	0 (0.0)	5 (27.8)	3 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11

V 子の看護等休暇制度

1 子の看護等休暇制度

就業規則等に子の看護等休暇制度の規定のある事業所は、439事業所となっており、育児・介護休業法の改正に伴う制度拡充に対応している事業所は406事業所で74.5%、規定はあるが制度拡充に対応していない事業所は、33事業所で6.1%となっている。

利用可能日数をみると、法定の「5日」としている事業所が89.4%と最も多く、次いで「10日以上」が4.4%となっている。

第23表 子の看護等休暇制度の規定の有無

区 分	(事業所、%)			
	回答事業所計	規定がある	規定があるが制度拡充に対応していない	規定がない
計	545 (100)	406 (74.5)	33 (6.1)	106 (19.4)
9人以下	81 (100)	33 (40.7)	3 (3.7)	45 (3.7)
10～29人	167 (100)	116 (69.5)	14 (8.4)	37 (22.2)
30～99人	203 (100)	170 (83.7)	14 (6.9)	19 (9.4)
100～299人	65 (100)	63 (96.9)	0 (0.0)	2 (3.1)
300人以上	22 (100)	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
未回答	7 (100)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)
建設業	98 (100)	76 (77.6)	6 (6.1)	16 (16.3)
製造業	141 (100)	105 (74.5)	8 (5.7)	28 (19.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	4 (50.0)	2 (25.0)	2 (25.0)
情報通信業	20 (100)	15 (75.0)	2 (10.0)	3 (15.0)
運輸業	30 (100)	20 (66.7)	2 (6.7)	8 (26.7)
卸売業・小売業	91 (100)	68 (74.7)	4 (4.4)	19 (20.9)
金融業・保険業	6 (100)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	14 (100)	9 (64.3)	1 (7.1)	4 (28.6)
医療・福祉	19 (100)	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育・学習支援業	16 (100)	14 (87.5)	2 (12.5)	0 (0.0)
サービス業	73 (100)	50 (68.5)	5 (6.8)	18 (24.7)
その他	29 (100)	20 (69.0)	1 (3.4)	8 (27.6)

第24表 子の看護等休暇の利用可能日数

区 分	(事業所、%)						
	制度実施計	1日～4日	5日	6日～9日	10日以上	上限なし	決まっていない
計	433 (100)	2 (0.5)	387 (89.4)	7 (1.6)	19 (4.4)	1 (0.2)	17 (3.9)
9人以下	35 (100)	0 (0.0)	27 (77.1)	2 (5.7)	2 (5.7)	0 (0.0)	4 (11.4)
10～29人	127 (100)	1 (0.8)	115 (90.6)	2 (1.6)	3 (2.4)	1 (0.8)	5 (3.9)
30～99人	182 (100)	1 (0.5)	163 (89.6)	3 (1.6)	9 (4.9)	0 (0.0)	6 (3.3)
100～299人	63 (100)	0 (0.0)	60 (95.2)	0 (0.0)	3 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
300人以上	22 (100)	0 (0.0)	21 (95.5)	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
未回答	4 (100)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
建設業	82 (100)	1 (1.2)	75 (91.5)	2 (2.4)	2 (2.4)	1 (1.2)	1 (1.2)
製造業	112 (100)	0 (0.0)	98 (87.5)	3 (2.7)	7 (6.3)	0 (0.0)	4 (3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	6 (100)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	17 (100)	0 (0.0)	16 (94.1)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸業	20 (100)	0 (0.0)	18 (90.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (10.0)
卸売業・小売業	70 (100)	0 (0.0)	59 (84.3)	1 (1.4)	4 (5.7)	0 (0.0)	6 (8.6)
金融業・保険業	6 (100)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	9 (100)	0 (0.0)	7 (77.8)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	1 (11.1)
医療・福祉	19 (100)	0 (0.0)	18 (94.7)	0 (0.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育・学習支援業	16 (100)	0 (0.0)	15 (93.8)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	55 (100)	1 (1.8)	49 (89.1)	0 (0.0)	2 (3.6)	0 (0.0)	3 (5.5)
その他	21 (100)	0 (0.0)	20 (95.2)	0 (0.0)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)

※利用可能日数について未回答の事業所があるため、第23表の規定がある事業所の数と一致しない。

2 子の看護等休暇の利用状況

令和7年1月1日から令和7年12月31日までの子の看護等休暇の利用状況をみると、117事業所で延べ1,017人、4,007.2日の利用があり、1人あたり平均利用日数は3.9日となっている。

第25表 子の看護等休暇の利用状況

(事業所、人、日)

区 分	事業所数	利用人員 (合計)	男性	女性	延べ日数 (合計)	男性	女性	一人あたり 平均利用日数
計	117	1,017	352	665	4,007.2	1,179.9	2,827.2	3.9
9人以下	7	13	7	6	50.5	29.0	21.5	3.9
10~29人	21	38	9	29	168.0	30.0	138.0	4.4
30~99人	47	217	93	124	902.5	328.0	574.5	4.2
100~299人	28	178	62	116	741.7	183.1	558.6	4.2
300人以上	14	571	181	390	2,144.5	609.8	1,534.6	3.8
未回答	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	21	40	28	12	187.2	104.1	83.1	4.7
製造業	32	230	107	123	1,134.8	386.8	748.1	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	43	17	26	209.5	95.5	114.0	4.9
運輸業	3	3	3	0	10.5	10.5	0.0	3.5
卸売業・小売業	15	45	9	36	154.5	22.0	132.5	3.4
金融業・保険業	5	66	18	48	284.2	46.1	238.1	4.3
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	10	426	110	316	1,315.5	298.0	1,017.5	3.1
教育・学習支援業	8	54	12	42	257.0	66.0	191.0	4.8
サービス業	11	102	48	54	401.0	151.0	250.0	3.9
その他	3	8	0	8	53.0	0.0	53.0	6.6

【参考：平均利用日数の推移】

(人、日)

年	利用人員	延べ日数	一人あたり 平均利用 日数
R3	380	1,308.5	3.4
R4	569	1,788.0	3.1
R5	614	2,261.0	3.7
R6	672	3,436.6	5.1
R7	1,017	4,007.2	3.9

VI 育児期の柔軟な働き方を実現するための措置

子を養育する労働者に対して、柔軟な働き方を実現できる制度を活用しながらフルタイムで働くことができるよう必要な措置を講じた事業所は、385事業所となっている。

必要な措置を講じた事業所における実施内容をみると、「短時間勤務制度」が87.5%、「始業時刻の変更」が5.1%、「養育両立支援休暇の付与」が21.3%となっている。

第26表 育児期の柔軟な働き方を実現するための措置（複数回答）

区 分	回答事業所計	実施事業所数	実施事業所における実施状況					特になし
			始業時刻の変更	テレワーク	保育施設の設置運営	養育両立支援休暇の付与	短時間勤務制度	
計	541	385 (100)	212 (55.1)	27 (7.0)	7 (1.8)	82 (21.3)	337 (87.5)	156
9人以下	78	30 (100)	22 (73.3)	4 (13.3)	1 (3.3)	2 (6.7)	23 (76.7)	48
10～29人	166	107 (100)	59 (55.1)	8 (7.5)	1 (0.9)	18 (16.8)	91 (85.0)	59
30～99人	202	167 (100)	84 (50.3)	10 (6.0)	2 (1.2)	39 (23.4)	150 (89.8)	35
100～299人	65	57 (100)	36 (63.2)	5 (8.8)	2 (3.5)	15 (26.3)	52 (91.2)	8
300人以上	22	22 (100)	10 (45.5)	0 (0.0)	1 (4.5)	7 (31.8)	20 (90.9)	0
未回答	8	2 (100)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	6
建設業	98	69 (100)	34 (49.3)	2 (2.9)	0 (0.0)	18 (26.1)	0 (0.0)	29
製造業	141	105 (100)	53 (50.5)	7 (6.7)	1 (1.0)	25 (23.8)	0 (0.0)	36
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7 (100)	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
情報通信業	20	17 (100)	12 (70.6)	6 (35.3)	0 (0.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	3
運輸業	28	18 (100)	13 (72.2)	2 (11.1)	1 (5.6)	6 (33.3)	0 (0.0)	10
卸売業・小売業	90	63 (100)	32 (50.8)	4 (6.3)	2 (3.2)	8 (12.7)	0 (0.0)	27
金融業・保険業	6	6 (100)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0
宿泊業・飲食サービス業	15	9 (100)	6 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	6
医療・福祉	19	18 (100)	12 (66.7)	0 (0.0)	2 (11.1)	6 (33.3)	0 (0.0)	1
教育・学習支援業	16	13 (100)	9 (69.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (30.8)	0 (0.0)	3
サービス業	71	41 (100)	22 (53.7)	2 (4.9)	1 (2.4)	6 (14.6)	0 (0.0)	30
その他	29	19 (100)	11 (57.9)	2 (10.5)	0 (0.0)	2 (10.5)	0 (0.0)	10

Ⅶ 介護休業制度

1 介護休業制度

就業規則等に介護休業制度の規定のある事業所は、466事業所で85.5%となっている。

第27表 介護休業制度の規定の有無

区 分	(事業所、%)		
	回答事業所計	規定がある	規定がない
計	545 (100)	466 (85.5)	79 (14.5)
9人以下	81 (100)	38 (46.9)	43 (53.1)
10～29人	167 (100)	142 (85.0)	25 (15.0)
30～99人	202 (100)	194 (96.0)	8 (4.0)
100～299人	65 (100)	64 (98.5)	1 (1.5)
300人以上	22 (100)	22 (100.0)	0 (0.0)
未回答	8 (100)	6 (75.0)	2 (25.0)
建設業	98 (100)	88 (89.8)	10 (10.2)
製造業	141 (100)	120 (85.1)	21 (14.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	7 (87.5)	1 (12.5)
情報通信業	20 (100)	14 (70.0)	6 (30.0)
運輸業	29 (100)	24 (82.8)	5 (17.2)
卸売業・小売業	91 (100)	77 (84.6)	14 (15.4)
金融業・保険業	6 (100)	6 (100.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	13 (86.7)	2 (13.3)
医療・福祉	19 (100)	18 (94.7)	1 (5.3)
教育・学習支援業	16 (100)	16 (100.0)	0 (0.0)
サービス業	73 (100)	60 (82.2)	13 (17.8)
その他	29 (100)	23 (79.3)	6 (20.7)

2 介護休業の利用状況

令和7年1月1日から令和7年12月31日までの介護休業の利用状況をみると、全体で77人、うち女性は64人、男性は13人であった。

第28表 介護休業の利用状況

区 分	(人)							
	利用者計		31日未満		31～93日未満		93日以上	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
計	64	13	29	10	15	2	20	1
9人以下	1	1	0	1	1	0	0	0
10～29人	5	4	4	2	0	1	1	1
30～99人	34	5	10	5	7	0	17	0
100～299人	5	3	4	2	1	1	0	0
300人以上	19	0	11	0	6	0	2	0
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	9	5	2	4	0	1	7	0
製造業	21	6	11	4	8	1	2	1
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	0	0	0	0	8	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業・小売業	6	1	2	1	3	0	1	0
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	2	0	0	0	1	0	1	0
医療・福祉	13	1	12	1	1	0	0	0
教育・学習支援業	1	0	1	0	0	0	0	0
サービス業	3	0	1	0	1	0	1	0
その他	1	0	0	0	1	0	0	0

3 その他の介護関連制度

その他の介護関連制度の内容をみると、「介護のための短時間勤務制度」を実施している事業所が84.9%と最も多く、次いで「所定外労働、時間外労働、深夜業の制限」が77.0%、「仕事と介護の両立支援に関する情報提供・相談」が41.3%となっている。

第29表 その他の介護関連制度（複数回答）

(事業所、%)

区分	回答事業所数	実施事業所数	介護のための短時間勤務制度	介護のためのフレックスタイムや時差出勤制度	所定外労働、時間外労働、深夜業の制限	介護費用の助成その他これに準じる制度	仕事と介護の両立支援に関する情報提供・相談	介護中の配置(就業場所)に関する配慮	その他	特になし
計	526	383 (100)	325 (84.9)	71 (18.5)	295 (77.0)	7 (1.8)	158 (41.3)	91 (23.8)	6 (1.6)	143
9人以下	78	29 (100)	20 (69.0)	6 (20.7)	17 (58.6)	0 (0.0)	9 (31.0)	7 (24.1)	1 (3.4)	49
10～29人	159	109 (100)	91 (83.5)	16 (14.7)	78 (71.6)	2 (1.8)	32 (29.4)	25 (22.9)	1 (0.9)	50
30～99人	195	168 (100)	143 (85.1)	30 (17.9)	135 (80.4)	2 (1.2)	82 (48.8)	42 (25.0)	2 (1.2)	27
100～299人	64	53 (100)	50 (94.3)	16 (30.2)	46 (86.8)	1 (1.9)	22 (41.5)	10 (18.9)	1 (1.9)	11
300人以上	22	20 (100)	19 (95.0)	2 (10.0)	17 (85.0)	1 (5.0)	11 (55.0)	6 (30.0)	0 (0.0)	2
未回答	8	4 (100)	2 (50.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	4
建設業	94	66 (100)	51 (77.3)	15 (22.7)	52 (78.8)	1 (1.5)	31 (47.0)	20 (30.3)	1 (1.5)	28
製造業	139	113 (100)	93 (82.3)	20 (17.7)	86 (76.1)	2 (1.8)	47 (41.6)	23 (20.4)	2 (1.8)	26
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6 (100)	5 (83.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0
情報通信業	18	13 (100)	12 (92.3)	3 (23.1)	11 (84.6)	0 (0.0)	6 (46.2)	3 (23.1)	1 (7.7)	5
運輸業	29	22 (100)	20 (90.9)	6 (27.3)	17 (77.3)	0 (0.0)	9 (40.9)	8 (36.4)	1 (4.5)	7
卸売業・小売業	89	59 (100)	51 (86.4)	6 (10.2)	46 (78.0)	2 (3.4)	24 (40.7)	12 (20.3)	0 (0.0)	30
金融業・保険業	6	6 (100)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0
宿泊業・飲食サービス業	14	11 (100)	8 (72.7)	1 (9.1)	8 (72.7)	0 (0.0)	5 (45.5)	3 (27.3)	1 (9.1)	3
医療・福祉	18	17 (100)	16 (94.1)	3 (17.6)	17 (100.0)	1 (5.9)	8 (47.1)	8 (47.1)	0 (0.0)	1
教育・学習支援業	14	8 (100)	8 (100.0)	0 (0.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	6
サービス業	72	46 (100)	41 (89.1)	10 (21.7)	32 (69.6)	1 (2.2)	16 (34.8)	10 (21.7)	0 (0.0)	26
その他	27	16 (100)	15 (93.8)	5 (31.3)	12 (75.0)	0 (0.0)	4 (25.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	11

Ⅷ 介護休暇制度

1 介護休暇制度

就業規則等に介護休暇制度の規定のある事業所は、436事業所で80.0%となっている。利用可能日数をみると、法定の「5日」としている事業所が74.7%と最も多く、次いで「10日以上」が14.8%となっている。

第30表 介護休暇制度の規定の有無

区 分	(事業所、%)		
	回答事業所計	規定がある	規定がない
計	545 (100)	436 (80.0)	109 (20.0)
9人以下	82 (100)	35 (42.7)	47 (57.3)
10～29人	166 (100)	126 (75.9)	40 (24.1)
30～99人	202 (100)	184 (91.1)	18 (8.9)
100～299人	65 (100)	63 (96.9)	2 (3.1)
300人以上	22 (100)	21 (95.5)	1 (4.5)
未回答	8 (100)	7 (87.5)	1 (12.5)
建設業	98 (100)	83 (84.7)	15 (15.3)
製造業	141 (100)	110 (78.0)	31 (22.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	7 (87.5)	1 (12.5)
情報通信業	20 (100)	15 (75.0)	5 (25.0)
運輸業	29 (100)	23 (79.3)	6 (20.7)
卸売業・小売業	91 (100)	73 (80.2)	18 (19.8)
金融業・保険業	6 (100)	6 (100.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	10 (66.7)	5 (33.3)
医療・福祉	19 (100)	19 (100.0)	0 (0.0)
教育・学習支援業	16 (100)	13 (81.3)	3 (18.8)
サービス業	73 (100)	55 (75.3)	18 (24.7)
その他	29 (100)	22 (75.9)	7 (24.1)

第31表 介護休暇の利用可能日数

区 分	制度実施計	(事業所、%)					
		1日～4日	5日	6日～9日	10日以上	上限なし	決まっていない
計	419 (100)	4 (1.0)	313 (74.7)	9 (2.1)	62 (14.8)	3 (0.7)	28 (6.7)
9人以下	32 (100)	0 (0.0)	19 (59.4)	2 (6.3)	8 (25.0)	2 (6.3)	1 (3.1)
10～29人	121 (100)	1 (0.8)	86 (71.1)	1 (0.8)	17 (14.0)	1 (0.8)	15 (12.4)
30～99人	177 (100)	2 (1.1)	144 (81.4)	3 (1.7)	22 (12.4)	0 (0.0)	6 (3.4)
100～299人	61 (100)	1 (1.6)	44 (72.1)	3 (4.9)	12 (19.7)	0 (0.0)	1 (1.6)
300人以上	21 (100)	0 (0.0)	17 (81.0)	0 (0.0)	3 (14.3)	0 (0.0)	1 (4.8)
未回答	7 (100)	0 (0.0)	3 (42.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (57.1)
建設業	80 (100)	1 (1.3)	62 (77.5)	2 (2.5)	9 (11.3)	1 (1.3)	5 (6.3)
製造業	107 (100)	1 (0.9)	80 (74.8)	3 (2.8)	19 (17.8)	0 (0.0)	4 (3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100)	0 (0.0)	5 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)
情報通信業	15 (100)	0 (0.0)	12 (80.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	2 (13.3)
運輸業	22 (100)	0 (0.0)	17 (77.3)	0 (0.0)	3 (13.6)	0 (0.0)	2 (9.1)
卸売業・小売業	69 (100)	1 (1.4)	52 (75.4)	1 (1.4)	10 (14.5)	0 (0.0)	5 (7.2)
金融業・保険業	6 (100)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)
宿泊業・飲食サービス業	8 (100)	0 (0.0)	5 (62.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)
医療・福祉	18 (100)	0 (0.0)	15 (83.3)	0 (0.0)	3 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育・学習支援業	12 (100)	0 (0.0)	10 (83.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)
サービス業	52 (100)	1 (1.9)	33 (63.5)	2 (3.8)	12 (23.1)	0 (0.0)	4 (7.7)
その他	23 (100)	0 (0.0)	18 (78.3)	0 (0.0)	3 (13.0)	1 (4.3)	1 (4.3)

※利用可能日数について未回答の事業所があるため、第29表の規定がある事業所の数と一致しない。

2 介護休暇の利用状況

令和7年1月1日から令和7年12月31日までの介護休暇の利用状況を見ると、59事業所で延べ253人、1,281.8日の利用があり、1人あたり平均利用日数は5.1日となっている。

第32表 介護休暇の利用状況

(事業所、人、日)

区 分	事業所数	利用人員	延べ日数	一人あたり 平均利用日数
計	59	253	1,281.8	5.1
9人以下	2	3	23.0	7.7
10～29人	5	5	14.0	2.8
30～99人	27	82	387.3	4.7
100～299人	13	51	285.5	5.6
300人以上	12	112	572.0	5.1
未回答	0	0	0.0	0.0
建設業	10	30	149.5	5.0
製造業	16	84	326.8	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	8	0.0	0.0
情報通信業	5	45	203.0	4.5
運輸業	2	9	35.5	3.9
卸売業・小売業	4	13	255.0	19.6
金融業・保険業	3	7	20.0	2.9
宿泊業・飲食サービス業	1	1	96.0	96.0
医療・福祉	6	34	115.5	3.4
教育・学習支援業	5	12	55.0	4.6
サービス業	5	7	17.5	2.5
その他	1	3	8.0	0.0

【参考：平均利用日数の推移】

(人、日)

年	利用人員	延べ日数	一人あたり 平均利用日数
R3	132	466.5	3.5
R4	151	645.5	4.3
R5	160	527.3	3.3
R6	256	1,069.0	4.2
R7	253	1,281.8	5.1

Ⅸ 病気休職・病気休業制度

1 病気休職・病気休業制度

病気休職・病気休業制度（連続して1週間以上）のある事業所は、319事業所で59.3%となっている。

第33表 病気休職・病気休業制度の有無

(事業所、%)

区 分	回答事業所計	ある	ない
計	538 (100)	319 (59.3)	219 (40.7)
9人以下	77 (100)	34 (44.2)	43 (55.8)
10～29人	165 (100)	92 (55.8)	73 (44.2)
30～99人	202 (100)	126 (62.4)	76 (37.6)
100～299人	64 (100)	47 (73.4)	17 (26.6)
300人以上	22 (100)	16 (72.7)	6 (27.3)
未回答	8 (100)	4 (50.0)	4 (50.0)
建設業	97 (100)	55 (56.7)	42 (43.3)
製造業	139 (100)	75 (54.0)	64 (46.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	5 (62.5)	3 (37.5)
情報通信業	20 (100)	14 (70.0)	6 (30.0)
運輸業	30 (100)	20 (66.7)	10 (33.3)
卸売業・小売業	90 (100)	49 (54.4)	41 (45.6)
金融業・保険業	6 (100)	5 (83.3)	1 (16.7)
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	10 (66.7)	5 (33.3)
医療・福祉	19 (100)	12 (63.2)	7 (36.8)
教育・学習支援業	15 (100)	10 (66.7)	5 (33.3)
サービス業	70 (100)	45 (64.3)	25 (35.7)
その他	29 (100)	19 (65.5)	10 (34.5)

2 病気休職・病気休業の利用期間

病気休職・病気休業の利用期間をみると、「1か月未満」が37.0%と最も多く、次いで「1か月～3か月未満」が30.9%となっている。また、メンタルヘルス上の理由による利用期間をみると、「1か月～3か月未満」が26.1%と最も多くなっている。

第34表 病気休職・病気休業の利用期間別利用者数

区 分	(人、%)						
	利用者数計	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6～10か月未満	10～12か月未満	12か月以上
計	414 (100)	153 (37.0)	128 (30.9)	55 (13.3)	38 (9.2)	12 (2.9)	28 (6.8)
9人以下	2 (100)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	54 (100)	21 (38.9)	13 (24.1)	3 (5.6)	12 (22.2)	1 (1.9)	4 (7.4)
30～99人	82 (100)	29 (35.4)	20 (24.4)	13 (15.9)	9 (11.0)	6 (7.3)	5 (6.1)
100～299人	96 (100)	21 (21.9)	37 (38.5)	17 (17.7)	11 (11.5)	2 (2.1)	8 (8.3)
300人以上	178 (100)	82 (46.1)	55 (30.9)	21 (11.8)	6 (3.4)	3 (1.7)	11 (6.2)
未回答	2 (100)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	23 (100)	6 (26.1)	6 (26.1)	5 (21.7)	3 (13.0)	0 (0.0)	3 (13.0)
製造業	99 (100)	33 (33.3)	33 (33.3)	7 (7.1)	16 (16.2)	4 (4.0)	6 (6.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	23 (100)	4 (17.4)	9 (39.1)	3 (13.0)	3 (13.0)	1 (4.3)	3 (13.0)
運輸業	9 (100)	1 (11.1)	7 (77.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)
卸売業・小売業	72 (100)	33 (45.8)	19 (26.4)	9 (12.5)	5 (6.9)	1 (1.4)	5 (6.9)
金融業・保険業	27 (100)	14 (51.9)	7 (25.9)	4 (14.8)	1 (3.7)	1 (3.7)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	4 (100)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療・福祉	87 (100)	42 (48.3)	25 (28.7)	14 (16.1)	2 (2.3)	0 (0.0)	4 (4.6)
教育・学習支援業	12 (100)	4 (33.3)	5 (41.7)	2 (16.7)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	42 (100)	15 (35.7)	15 (35.7)	5 (11.9)	3 (7.1)	2 (4.8)	2 (4.8)
その他	16 (100)	0 (0.0)	1 (6.3)	4 (25.0)	4 (25.0)	2 (12.5)	5 (31.3)

第35表 第34表のうち、メンタルヘルス上の理由による期間別利用者数

区 分	(人、%)						
	利用者数計	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6～10か月未満	10～12か月未満	12か月以上
計	161 (100)	22 (13.7)	42 (26.1)	32 (19.9)	35 (21.7)	9 (5.6)	21 (13.0)
9人以下	1 (100)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	25 (100)	2 (8.0)	6 (24.0)	1 (4.0)	12 (48.0)	1 (4.0)	3 (12.0)
30～99人	33 (100)	4 (12.1)	6 (18.2)	5 (15.2)	10 (30.3)	4 (12.1)	4 (12.1)
100～299人	54 (100)	4 (7.4)	19 (35.2)	13 (24.1)	10 (18.5)	1 (1.9)	7 (13.0)
300人以上	47 (100)	12 (25.5)	10 (21.3)	12 (25.5)	3 (6.4)	3 (6.4)	7 (14.9)
未回答	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	6 (100)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)
製造業	50 (100)	8 (16.0)	18 (36.0)	3 (6.0)	14 (28.0)	3 (6.0)	4 (8.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	11 (100)	1 (9.1)	4 (36.4)	1 (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)	3 (27.3)
運輸業	1 (100)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業・小売業	14 (100)	1 (7.1)	3 (21.4)	4 (28.6)	3 (21.4)	1 (7.1)	2 (14.3)
金融業・保険業	8 (100)	0 (0.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	2 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療・福祉	29 (100)	11 (37.9)	3 (10.3)	8 (27.6)	2 (6.9)	0 (0.0)	5 (17.2)
教育・学習支援業	2 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	16 (100)	0 (0.0)	10 (62.5)	4 (25.0)	0 (0.0)	2 (12.5)	0 (0.0)
その他	14 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (28.6)	4 (28.6)	1 (7.1)	5 (35.7)

X 人材確保に向けた取組

1 人材戦略上重視している取組（現在）

人材戦略上重視している取組のうち、「若・中年者の中途採用」が78.0%と最も高く、次いで「自社の高年齢者の活用」が61.7%、「新規学卒者の採用」が50.6%となっている。

第36表 人材戦略上重視している取組（現在）（複数回答）

(事業所、%)

区分	回答事業所計	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用(採用・管理職への登用など)	自社の高年齢者の活用(定年延長、継続雇用など)	他社を退職した高年齢者の採用)	外国人の活用
計	532 (100)	269 (50.6)	415 (78.0)	141 (26.5)	159 (29.9)	328 (61.7)	79 (14.8)	46 (7.1)
9人以下	73 (100)	12 (16.4)	46 (63.0)	7 (9.6)	11 (15.1)	43 (58.9)	9 (12.3)	0 (0.0)
10～29人	166 (100)	67 (40.4)	129 (77.7)	39 (23.5)	35 (21.1)	90 (54.2)	22 (13.3)	10 (6.0)
30～99人	200 (100)	121 (60.5)	159 (79.5)	60 (30.0)	65 (32.5)	132 (66.0)	32 (16.0)	18 (9.0)
100～299人	64 (100)	47 (73.4)	55 (85.9)	24 (37.5)	34 (53.1)	40 (62.5)	11 (17.2)	12 (18.8)
300人以上	22 (100)	20 (90.9)	19 (86.4)	11 (50.0)	12 (54.5)	18 (81.8)	3 (13.6)	5 (22.7)
未回答	7 (100)	2 (28.6)	7 (100.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	2 (28.6)	1 (14.3)
建設業	96 (100)	57 (59.4)	78 (81.3)	30 (31.3)	28 (29.2)	59 (61.5)	15 (15.6)	1 (1.0)
製造業	138 (100)	65 (47.1)	101 (73.2)	29 (21.0)	36 (26.1)	86 (62.3)	17 (12.3)	20 (14.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100)	6 (85.7)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)	4 (57.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	20 (100)	16 (80.0)	15 (75.0)	5 (25.0)	4 (20.0)	6 (30.0)	0 (0.0)	2 (10.0)
運輸業	30 (100)	4 (13.3)	25 (83.3)	5 (16.7)	11 (36.7)	22 (73.3)	7 (23.3)	0 (0.0)
卸売業・小売業	88 (100)	40 (45.5)	69 (78.4)	20 (22.7)	29 (33.0)	54 (61.4)	8 (9.1)	8 (9.1)
金融業・保険業	6 (100)	5 (83.3)	4 (66.7)	4 (66.7)	4 (66.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	7 (46.7)	11 (73.3)	3 (20.0)	5 (33.3)	9 (60.0)	4 (26.7)	1 (6.7)
医療・福祉	19 (100)	16 (84.2)	15 (78.9)	12 (63.2)	7 (36.8)	15 (78.9)	4 (21.1)	7 (36.8)
教育・学習支援業	15 (100)	6 (40.0)	12 (80.0)	5 (33.3)	7 (46.7)	10 (66.7)	3 (20.0)	0 (0.0)
サービス業	70 (100)	32 (45.7)	61 (87.1)	21 (30.0)	18 (25.7)	50 (71.4)	15 (21.4)	5 (7.1)
その他	28 (100)	15 (53.6)	20 (71.4)	5 (17.9)	9 (32.1)	10 (35.7)	6 (21.4)	2 (7.1)

上段から続く↓

区分	障がいのある人の採用	非正規労働者の活用	技術・技能の承継	人材の育成・能力開発	業務の自動化(ロボット・AIの導入など設備投資)	兼業・副業人材の活用	その他
計	61 (11.5)	94 (17.7)	194 (36.5)	242 (45.5)	93 (17.5)	26 (4.9)	4 (0.8)
9人以下	2 (2.7)	10 (13.7)	20 (27.4)	27 (37.0)	3 (4.1)	4 (5.5)	2 (2.7)
10～29人	6 (3.6)	26 (15.7)	57 (34.3)	65 (39.2)	19 (11.4)	10 (6.0)	0 (0.0)
30～99人	25 (12.5)	36 (18.0)	91 (45.5)	110 (55.0)	46 (23.0)	7 (3.5)	2 (1.0)
100～299人	23 (35.9)	13 (20.3)	21 (32.8)	26 (40.6)	17 (26.6)	3 (4.7)	0 (0.0)
300人以上	5 (22.7)	7 (31.8)	4 (18.2)	12 (54.5)	7 (31.8)	1 (4.5)	0 (0.0)
未回答	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)
建設業	3 (3.1)	3 (3.1)	48 (50.0)	53 (55.2)	12 (12.5)	1 (1.0)	1 (1.0)
製造業	16 (11.6)	26 (18.8)	62 (44.9)	58 (42.0)	32 (23.2)	3 (2.2)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	1 (14.3)	0 (0.0)	4 (57.1)	7 (100.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (55.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	1 (5.0)	0 (0.0)
運輸業	3 (10.0)	5 (16.7)	10 (33.3)	13 (43.3)	2 (6.7)	2 (6.7)	1 (3.3)
卸売業・小売業	11 (12.5)	21 (23.9)	24 (27.3)	45 (51.1)	16 (18.2)	8 (9.1)	0 (0.0)
金融業・保険業	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	1 (6.7)	6 (40.0)	3 (20.0)	2 (13.3)	3 (20.0)	3 (20.0)	0 (0.0)
医療・福祉	8 (42.1)	8 (42.1)	3 (15.8)	8 (42.1)	6 (31.6)	2 (10.5)	0 (0.0)
教育・学習支援業	3 (20.0)	5 (33.3)	2 (13.3)	5 (33.3)	1 (6.7)	2 (13.3)	0 (0.0)
サービス業	9 (12.9)	17 (24.3)	19 (27.1)	24 (34.3)	10 (14.3)	3 (4.3)	1 (1.4)
その他	5 (17.9)	3 (10.7)	7 (25.0)	8 (28.6)	2 (7.1)	1 (3.6)	1 (3.6)

2 人材戦略上、今後重要になる取組

人材戦略上重視している取組（現在）と同様、「若・中年者の中途採用」が73.5%と最も高く、次いで「自社の高齢者の活用」が54.0%、「人材の育成・能力開発」が51.3%となっている。

第37表 人材戦略上、今後重要になる取組（複数回答）

(事業所、%)

区分	回答事業所計	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用 (採用・管理職への登用など)	自社の高齢者の活用(定年延長、継続雇用など)	他社を退職した高齢者の採用)	外国人の活用
計	524 (100)	267 (51.0)	385 (73.5)	167 (31.9)	178 (34.0)	283 (54.0)	96 (18.3)	74 (14.1)
9人以下	73 (100)	18 (24.7)	46 (63.0)	10 (13.7)	13 (17.8)	40 (54.8)	10 (13.7)	3 (4.1)
10～29人	164 (100)	73 (44.5)	124 (75.6)	50 (30.5)	41 (25.0)	85 (51.8)	33 (20.1)	16 (9.8)
30～99人	195 (100)	118 (60.5)	146 (74.9)	67 (34.4)	78 (40.0)	107 (54.9)	33 (16.9)	33 (16.9)
100～299人	63 (100)	41 (65.1)	47 (74.6)	27 (42.9)	31 (49.2)	32 (50.8)	11 (17.5)	14 (22.2)
300人以上	22 (100)	14 (63.6)	16 (72.7)	12 (54.5)	12 (54.5)	14 (63.6)	6 (27.3)	7 (31.8)
未回答	7 (100)	3 (42.9)	6 (85.7)	1 (14.3)	3 (42.9)	5 (71.4)	3 (42.9)	1 (14.3)
建設業	94 (100)	56 (59.6)	78 (83.0)	39 (41.5)	35 (37.2)	48 (51.1)	18 (19.1)	11 (11.7)
製造業	137 (100)	69 (50.4)	91 (66.4)	39 (28.5)	46 (33.6)	74 (54.0)	17 (12.4)	23 (16.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100)	6 (85.7)	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)
情報通信業	18 (100)	14 (77.8)	15 (83.3)	6 (33.3)	4 (22.2)	3 (16.7)	1 (5.6)	2 (11.1)
運輸業	30 (100)	9 (30.0)	22 (73.3)	6 (20.0)	11 (36.7)	21 (70.0)	8 (26.7)	3 (10.0)
卸売業・小売業	87 (100)	39 (44.8)	67 (77.0)	21 (24.1)	29 (33.3)	48 (55.2)	9 (10.3)	7 (8.0)
金融業・保険業	6 (100)	5 (83.3)	4 (66.7)	4 (66.7)	4 (66.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	14 (100)	5 (35.7)	9 (64.3)	3 (21.4)	4 (28.6)	8 (57.1)	4 (28.6)	5 (35.7)
医療・福祉	19 (100)	13 (68.4)	14 (73.7)	13 (68.4)	9 (47.4)	14 (73.7)	8 (42.1)	9 (47.4)
教育・学習支援業	15 (100)	5 (33.3)	8 (53.3)	8 (53.3)	6 (40.0)	7 (46.7)	6 (40.0)	1 (6.7)
サービス業	69 (100)	30 (43.5)	53 (76.8)	19 (27.5)	19 (27.5)	41 (59.4)	17 (24.6)	8 (11.6)
その他	28 (100)	16 (57.1)	17 (60.7)	7 (25.0)	8 (28.6)	12 (42.9)	7 (25.0)	4 (14.3)

上段から続く↓

区分	障がいのある人の採用	非正規労働者の活用	技術・技能の承継	人材の育成・能力開発	業務の自動化(ロボット・AIの導入など設備投資)	兼業・副業人材の活用	その他
計	76 (14.5)	103 (19.7)	218 (41.6)	269 (51.3)	164 (31.3)	60 (11.5)	10 (1.9)
9人以下	3 (4.1)	14 (19.2)	20 (27.4)	24 (32.9)	6 (8.2)	5 (6.8)	3 (4.1)
10～29人	9 (5.5)	29 (17.7)	72 (43.9)	78 (47.6)	34 (20.7)	19 (11.6)	1 (0.6)
30～99人	32 (16.4)	36 (18.5)	93 (47.7)	115 (59.0)	79 (40.5)	25 (12.8)	5 (2.6)
100～299人	22 (34.9)	14 (22.2)	25 (39.7)	34 (54.0)	28 (44.4)	6 (9.5)	0 (0.0)
300人以上	10 (45.5)	8 (36.4)	7 (31.8)	15 (68.2)	13 (59.1)	4 (18.2)	1 (4.5)
未回答	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	3 (42.9)	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)
建設業	9 (9.6)	8 (8.5)	57 (60.6)	55 (58.5)	23 (24.5)	6 (6.4)	1 (1.1)
製造業	18 (13.1)	30 (21.9)	67 (48.9)	58 (42.3)	56 (40.9)	15 (10.9)	2 (1.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (28.6)	0 (0.0)	4 (57.1)	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	1 (5.6)	0 (0.0)	9 (50.0)	13 (72.2)	8 (44.4)	2 (11.1)	0 (0.0)
運輸業	3 (10.0)	5 (16.7)	12 (40.0)	12 (40.0)	7 (23.3)	2 (6.7)	2 (6.7)
卸売業・小売業	15 (17.2)	19 (21.8)	24 (27.6)	48 (55.2)	24 (27.6)	8 (9.2)	0 (0.0)
金融業・保険業	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	5 (83.3)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	2 (14.3)	4 (28.6)	5 (35.7)	4 (28.6)	7 (50.0)	4 (28.6)	0 (0.0)
医療・福祉	8 (42.1)	8 (42.1)	5 (26.3)	12 (63.2)	10 (52.6)	5 (26.3)	0 (0.0)
教育・学習支援業	4 (26.7)	6 (40.0)	4 (26.7)	8 (53.3)	2 (13.3)	2 (13.3)	0 (0.0)
サービス業	10 (14.5)	19 (27.5)	21 (30.4)	36 (52.2)	18 (26.1)	14 (20.3)	4 (5.8)
その他	2 (7.1)	3 (10.7)	9 (32.1)	11 (39.3)	4 (14.3)	2 (7.1)	1 (3.6)

3 求職者への周知

求職者に自社を周知するために用いている方法については、「ハローワーク」が最も多く92.7%、次いで「自社の採用ホームページ」が54.5%、「民間運営の就活・求人サイト」が32.9%となっている。

第38表 求職者に自社を周知するために用いている方法（複数回答）

(事業所、%)

区 分	回答事業所計	実施事業所数	周知に用いている方法					
			自社の採用ホームページ	自社のブログ	SNS(X、Instagramなど)	自社PR動画	民間運営の就活・求人サイト	公的機関運営の就活・求人サイト
計	541 (100)	505 (100)	275 (54.5)	19 (3.8)	72 (14.3)	47 (9.3)	166 (32.9)	113 (22.4)
9人以下	78 (100)	58 (100)	18 (31.0)	1 (1.7)	5 (8.6)	3 (5.2)	7 (12.1)	8 (13.8)
10～29人	166 (100)	156 (100)	64 (41.0)	4 (2.6)	16 (10.3)	9 (5.8)	36 (23.1)	25 (16.0)
30～99人	202 (100)	198 (100)	119 (60.1)	6 (3.0)	28 (14.1)	23 (11.6)	74 (37.4)	41 (20.7)
100～299人	65 (100)	65 (100)	55 (84.6)	6 (9.2)	17 (26.2)	11 (16.9)	32 (49.2)	27 (41.5)
300人以上	22 (100)	22 (100)	18 (81.8)	2 (9.1)	6 (27.3)	1 (4.5)	16 (72.7)	12 (54.5)
未回答	8 (100)	6 (100)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)
建設業	98 (100)	91 (100)	58 (63.7)	4 (4.4)	15 (16.5)	10 (11.0)	22 (24.2)	17 (18.7)
製造業	141 (100)	131 (100)	63 (48.1)	3 (2.3)	11 (8.4)	10 (7.6)	40 (30.5)	31 (23.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100)	6 (100)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)
情報通信業	20 (100)	20 (100)	17 (85.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	12 (60.0)	5 (25.0)
運輸業	31 (100)	30 (100)	11 (36.7)	2 (6.7)	4 (13.3)	2 (6.7)	8 (26.7)	7 (23.3)
卸売業・小売業	88 (100)	78 (100)	45 (57.7)	2 (2.6)	16 (20.5)	8 (10.3)	38 (48.7)	16 (20.5)
金融業・保険業	6 (100)	6 (100)	5 (83.3)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	5 (83.3)	3 (50.0)
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	15 (100)	3 (20.0)	1 (6.7)	4 (26.7)	0 (0.0)	4 (26.7)	4 (26.7)
医療・福祉	19 (100)	19 (100)	14 (73.7)	4 (21.1)	6 (31.6)	4 (21.1)	7 (36.8)	9 (47.4)
教育・学習支援業	15 (100)	15 (100)	8 (53.3)	0 (0.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	3 (20.0)
サービス業	72 (100)	69 (100)	30 (43.5)	0 (0.0)	6 (8.7)	6 (8.7)	19 (27.5)	11 (15.9)
その他	29 (100)	25 (100)	17 (68.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	9 (36.0)	5 (20.0)

上段から続く↓

区 分	周知に用いている方法						採用を行っていない・求職者への周知は行っていない
	ハローワーク	求人誌・折込チラシ・新聞	学校等への情報発信	イベント・説明会	インターンシップ	その他	
計	468 (92.7)	55 (10.9)	141 (27.9)	129 (25.5)	120 (23.8)	13 (2.6)	36
9人以下	48 (82.8)	1 (1.7)	6 (10.3)	5 (8.6)	5 (8.6)	3 (5.2)	20
10～29人	146 (93.6)	11 (7.1)	36 (23.1)	15 (9.6)	21 (13.5)	0 (0.0)	10
30～99人	185 (93.4)	23 (11.6)	60 (30.3)	64 (32.3)	65 (32.8)	7 (3.5)	4
100～299人	61 (93.8)	15 (23.1)	23 (35.4)	30 (46.2)	22 (33.8)	3 (4.6)	0
300人以上	22 (100.0)	5 (22.7)	14 (63.6)	13 (59.1)	6 (27.3)	0 (0.0)	0
未回答	6 (100.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	2
建設業	84 (92.3)	7 (7.7)	33 (36.3)	29 (31.9)	44 (48.4)	0 (0.0)	7
製造業	122 (93.1)	15 (11.5)	39 (29.8)	30 (22.9)	24 (18.3)	5 (3.8)	10
電気・ガス・熱供給・水道業	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	1
情報通信業	17 (85.0)	4 (20.0)	7 (35.0)	9 (45.0)	4 (20.0)	0 (0.0)	0
運輸業	28 (93.3)	4 (13.3)	2 (6.7)	5 (16.7)	2 (6.7)	1 (3.3)	1
卸売業・小売業	76 (97.4)	5 (6.4)	19 (24.4)	19 (24.4)	21 (26.9)	1 (1.3)	10
金融業・保険業	4 (66.7)	0 (0.0)	4 (66.7)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0
宿泊業・飲食サービス業	14 (93.3)	4 (26.7)	2 (13.3)	3 (20.0)	4 (26.7)	0 (0.0)	0
医療・福祉	19 (100.0)	3 (15.8)	9 (47.4)	7 (36.8)	4 (21.1)	0 (0.0)	0
教育・学習支援業	15 (100.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	0
サービス業	63 (91.3)	10 (14.5)	12 (17.4)	11 (15.9)	7 (10.1)	5 (7.2)	3
その他	21 (84.0)	2 (8.0)	8 (32.0)	8 (32.0)	7 (28.0)	1 (4.0)	4

4 求職者に発信している情報

求職者に発信している情報をみると、「勤務・労働条件」と回答した事業所が94.0%と最も多く、次いで「具体的な仕事内容」が90.9%、「勤務地」が79.5%となっている。

第39表 求職者に発信している情報（複数回答）

区分	回答事業所数	(事業所、%)											
		勤務・労働条件(給与・労働時間)	休暇日数(取得率)	具体的な仕事内容	勤務地	福利厚生(様々な割引・助成・補助等の制度)	入社後の教育・研修体制	入社後の昇進・昇格	社風(社内の雰囲気)	企業が求める人物像	経営ビジョン・経営理念(事業の将来性)	企業の経営上の強み(事業の安定性)	その他
計	517 (100)	486 (94.0)	341 (66.0)	470 (90.9)	411 (79.5)	314 (60.7)	190 (36.8)	85 (16.4)	148 (28.6)	151 (29.2)	139 (26.9)	119 (23.0)	6 (1.2)
9人以下	62 (100)	49 (79.0)	28 (45.2)	52 (83.9)	36 (58.1)	20 (32.3)	12 (19.4)	14 (22.6)	14 (22.6)	10 (16.1)	9 (14.5)	8 (12.9)	3 (4.8)
10~29人	160 (100)	149 (93.1)	100 (62.5)	149 (93.1)	130 (81.3)	89 (55.6)	47 (29.4)	21 (13.1)	34 (21.3)	34 (21.3)	34 (21.3)	34 (21.3)	0 (0.0)
30~99人	200 (100)	197 (98.5)	142 (71.0)	183 (91.5)	163 (81.5)	136 (68.0)	85 (42.5)	34 (17.0)	71 (35.5)	74 (37.0)	70 (35.0)	50 (25.0)	1 (0.5)
100~299人	65 (100)	64 (98.5)	51 (78.5)	61 (93.8)	56 (86.2)	48 (73.8)	33 (50.8)	10 (15.4)	21 (32.3)	24 (36.9)	18 (27.7)	18 (27.7)	1 (1.5)
300人以上	22 (100)	21 (95.5)	16 (72.7)	18 (81.8)	20 (90.9)	16 (72.7)	10 (45.5)	5 (22.7)	7 (31.8)	7 (31.8)	7 (31.8)	7 (31.8)	0 (0.0)
未回答	8 (100)	6 (75.0)	4 (50.0)	7 (87.5)	6 (75.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)
建設業	95 (100)	87 (91.6)	68 (71.6)	88 (92.6)	75 (78.9)	62 (65.3)	32 (33.7)	17 (17.9)	30 (31.6)	28 (29.5)	25 (26.3)	25 (26.3)	2 (2.1)
製造業	133 (100)	128 (96.2)	81 (60.9)	120 (90.2)	105 (78.9)	74 (55.6)	42 (31.6)	20 (15.0)	34 (25.6)	38 (28.6)	29 (21.8)	23 (17.3)	0 (0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100)	7 (100.0)	6 (85.7)	6 (85.7)	6 (85.7)	6 (85.7)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	4 (57.1)	0 (0.0)
情報通信業	20 (100)	20 (100.0)	19 (95.0)	19 (95.0)	19 (95.0)	17 (85.0)	12 (60.0)	4 (20.0)	10 (50.0)	9 (45.0)	10 (50.0)	8 (40.0)	0 (0.0)
運輸業	31 (100)	29 (93.5)	18 (58.1)	28 (90.3)	27 (87.1)	18 (58.1)	11 (35.5)	2 (6.5)	5 (16.1)	5 (16.1)	7 (22.6)	6 (19.4)	0 (0.0)
卸売業・小売業	80 (100)	72 (90.0)	53 (66.3)	75 (93.8)	64 (80.0)	50 (62.5)	32 (40.0)	16 (20.0)	31 (38.8)	30 (37.5)	30 (37.5)	24 (30.0)	1 (1.3)
金融業・保険業	6 (100)	6 (100.0)	6 (100.0)	6 (100.0)	6 (100.0)	5 (83.3)	5 (83.3)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)	4 (66.7)	3 (50.0)	0 (0.0)
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	13 (86.7)	7 (46.7)	13 (86.7)	8 (53.3)	7 (46.7)	6 (40.0)	6 (40.0)	6 (40.0)	6 (40.0)	5 (33.3)	2 (13.3)	1 (6.7)
医療・福祉	19 (100)	19 (100.0)	14 (73.7)	16 (84.2)	15 (78.9)	14 (73.7)	8 (42.1)	2 (10.5)	2 (10.5)	5 (26.3)	5 (26.3)	4 (21.1)	0 (0.0)
教育・学習支援業	15 (100)	14 (93.3)	10 (66.7)	13 (86.7)	12 (80.0)	12 (80.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	5 (33.3)	3 (20.0)	3 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	68 (100)	66 (97.1)	44 (64.7)	61 (89.7)	52 (76.5)	36 (52.9)	26 (38.2)	8 (11.8)	13 (19.1)	12 (17.6)	14 (20.6)	17 (25.0)	0 (0.0)
その他	28 (100)	25 (89.3)	15 (53.6)	25 (89.3)	22 (78.6)	13 (46.4)	8 (28.6)	4 (14.3)	8 (28.6)	10 (35.7)	6 (21.4)	3 (10.7)	2 (7.1)

5 労働者の定着のための取組

労働者の定着のための取組については、「職場での意思疎通(コミュニケーション)」が69.1%と最も高く、次いで「採用前の詳細な説明・情報提供」が57.7%、「本人の能力・適性にあった配置・配転・勤務地等の配慮」と「教育訓練・研修の実施・援助」が55.3%となっている。

第40表 労働者の定着のための取組（複数回答）

区分	回答事業所数	実施事業所数	労働者の定着のための取組							その他	なし
			採用前の詳細な説明・情報提供	本人の能力・適性にあった配置・配転・勤務地等の配慮	職場での意思疎通(コミュニケーション)	教育訓練・研修の実施・援助	職場環境改善、福利厚生の充実	労働時間の短縮・休暇の積極的な取得促進			
計	533 (100)	492 (100)	284 (57.7)	272 (55.3)	340 (69.1)	272 (55.3)	244 (49.6)	183 (37.2)	4 (0.8)	41	
9人以下	76 (100)	56 (100)	22 (39.3)	20 (35.7)	36 (64.3)	21 (37.5)	24 (42.9)	18 (32.1)	0 (0.0)	20	
10~29人	164 (100)	150 (100)	79 (52.7)	70 (46.7)	99 (66.0)	68 (45.3)	62 (41.3)	52 (34.7)	0 (0.0)	14	
30~99人	200 (100)	195 (100)	120 (61.5)	120 (61.5)	139 (71.3)	122 (62.6)	100 (51.3)	81 (41.5)	2 (1.0)	5	
100~299人	63 (100)	63 (100)	42 (66.7)	37 (58.7)	46 (73.0)	43 (68.3)	39 (61.9)	21 (33.3)	2 (3.2)	0	
300人以上	22 (100)	22 (100)	17 (77.3)	20 (90.9)	14 (63.6)	14 (63.6)	13 (59.1)	9 (40.9)	0 (0.0)	0	
未回答	8 (100)	6 (100)	4 (66.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	4 (66.7)	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	2	
建設業	96 (100)	89 (100)	43 (48.3)	43 (48.3)	58 (65.2)	57 (64.0)	46 (51.7)	36 (40.4)	0 (0.0)	7	
製造業	137 (100)	130 (100)	75 (57.7)	79 (60.8)	90 (69.2)	62 (47.7)	56 (43.1)	42 (32.3)	0 (0.0)	7	
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100)	7 (100)	2 (28.6)	4 (57.1)	4 (57.1)	6 (85.7)	4 (57.1)	3 (42.9)	0 (0.0)	0	
情報通信業	20 (100)	19 (100)	16 (84.2)	10 (52.6)	16 (84.2)	11 (57.9)	9 (47.4)	8 (42.1)	0 (0.0)	1	
運輸業	30 (100)	29 (100)	20 (69.0)	17 (58.6)	19 (65.5)	21 (72.4)	15 (51.7)	10 (34.5)	0 (0.0)	1	
卸売業・小売業	88 (100)	80 (100)	49 (61.3)	38 (47.5)	57 (71.3)	41 (51.3)	41 (51.3)	35 (43.8)	2 (2.5)	8	
金融業・保険業	6 (100)	6 (100)	5 (83.3)	3 (50.0)	4 (66.7)	6 (100.0)	5 (83.3)	5 (83.3)	1 (16.7)	0	
宿泊業・飲食サービス業	15 (100)	15 (100)	7 (46.7)	10 (66.7)	11 (73.3)	5 (33.3)	7 (46.7)	6 (40.0)	0 (0.0)	0	
医療・福祉	19 (100)	19 (100)	13 (68.4)	16 (84.2)	13 (68.4)	15 (78.9)	13 (68.4)	8 (42.1)	0 (0.0)	0	
教育・学習支援業	15 (100)	14 (100)	3 (21.4)	10 (71.4)	10 (71.4)	6 (42.9)	6 (42.9)	5 (35.7)	0 (0.0)	1	
サービス業	71 (100)	58 (100)	39 (67.2)	29 (50.0)	42 (72.4)	29 (50.0)	29 (50.0)	22 (37.9)	1 (1.7)	13	
その他	29 (100)	26 (100)	12 (46.2)	13 (50.0)	16 (61.5)	13 (50.0)	13 (50.0)	3 (11.5)	0 (0.0)	3	